

令和5年度福島県計画に関する 事後評価

**令和7年1月
福島県**

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																							
事業名	【No.1(医療分)】病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	【総事業費】	0千円																					
事業の対象となる区域	全県域																							
事業の実施主体	病院、福島県																							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025年(令和7年)には「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となり、医療・介護需要が増加することが見込まれる。そのため、県内各地域で必要とされる医療機能の提供体制を整備することが必要となり、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備支援が有効となる。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想に基づき令和7年度に必要となる病床数 ※暫定推定値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療機能</th> <th>現状(H27)</th> <th>目標値(R5)</th> <th>必要病床数(R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,219床</td> <td>947</td> <td>1,538床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,140床</td> <td>10,703</td> <td>5,380床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>1,699床</td> <td>2,552</td> <td>5,157床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>4,229床</td> <td>3,710</td> <td>3,322床</td> </tr> </tbody> </table>				医療機能	現状(H27)	目標値(R5)	必要病床数(R7)	高度急性期	1,219床	947	1,538床	急性期	12,140床	10,703	5,380床	回復期	1,699床	2,552	5,157床	慢性期	4,229床	3,710	3,322床
医療機能	現状(H27)	目標値(R5)	必要病床数(R7)																					
高度急性期	1,219床	947	1,538床																					
急性期	12,140床	10,703	5,380床																					
回復期	1,699床	2,552	5,157床																					
慢性期	4,229床	3,710	3,322床																					
事業の内容(当初計画)	地域に不足する回復期機能への病床機能の転換を図る病院に対し、施設及び設備整備を補助する。																							
アウトプット指標(当初の目標値)	・施設設備整備支援医療機関数：1機関																							
アウトプット指標(達成値)	・施設設備整備支援医療機関数：0機関																							
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・地域医療構想に基づき令和7年度に必要となる病床数 ※暫定推定値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療機能</th> <th>現状(H27)</th> <th>目標値(R5)</th> <th>必要病床数(R7)</th> <th>病床機能報告(R5)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,219床</td> <td>947</td> <td>1,538床</td> <td>940</td> </tr> </tbody> </table>				医療機能	現状(H27)	目標値(R5)	必要病床数(R7)	病床機能報告(R5)	高度急性期	1,219床	947	1,538床	940										
医療機能	現状(H27)	目標値(R5)	必要病床数(R7)	病床機能報告(R5)																				
高度急性期	1,219床	947	1,538床	940																				

	急性期	12,140 床	10,703	5,380 床	10,572
	回復期	1,699 床	2,552	5,157 床	2,574
	慢性期	4,229 床	3,710	3,322 床	3,305
	<p>・「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加 R4:0 件→R5:0 件 観察できなかった→資材高騰により補助予定であった事業が着工延期されたため未執行となった。</p>				
<p>(1) 事業の有効性 ・事業未執行のため記入不可</p> <p>(2) 事業の効率性 ・事業未執行のため記入不可</p>					
その他					

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2(医療分)】ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業	【総事業費】 3,520千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県医療福祉情報ネットワーク協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進するためには、医療機関・介護施設間のネットワーク構築による相互連携が不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： ①キビタン健康ネットへの年間アクセス数 R2：614,775件 → R5:735,000件 → (R12：1,015,000件) ②キビタン健康ネットによる情報共有に同意した患者の同意件数累計 R2：46,527件 → R5：82,000件 → (R12:219,000件) ※①②ともに福島県総合計画（2022年→2030年）に掲げる設定指標</p>	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進するため、医療機関・介護施設等で切れ目のない連携を可能とするよう、ICTを活用した地域医療連携ネットワークシステムである「キビタン健康ネット」の改修を行い、医療情報連携の促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・地域医療連携ネットワークの改修に対する支援 1箇所	
アウトプット指標（達成値）	・地域医療連携ネットワークの改修に対する支援 1箇所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①キビタン健康ネットへの年間アクセス数 R2：614,775件 → R5:407,365件 ②キビタン健康ネットによる情報共有に同意した患者の同意件数累計 R2：46,527件 → R5：139,618件</p> <p>（1）事業の有効性 キビタン健康ネットへの年間アクセス数については、R2年以降の新型コロナウイルス禍で増加したが、5類移行後のR5年度はコロナ禍</p>	

	<p>前の水準まで減少し目標値に届かなかった。しかしながら、画像共有システム改修を行ったことが、アクセス者の利便性の向上につながることから、R6年度以降はアクセス数が増加することが見込まれる。引き続き、当事業の有効性が向上し、年間アクセス数が増加するよう、支援していきたい。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>福島県医療福祉ネットワーク協議会が、キビタン健康ネット利用者の意見を踏まえた上で画像共有システムを改修したことにより、本事業の効率的な執行ができた。</p>
その他	

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 3 (医療分)】 地域医療情報ネットワーク推進助成事業	【総事業費】 49,324 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	病院、福島県、福島県医療福祉情報ネットワーク協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進し、「医療機関完結型の医療」から「地域完結型の医療」へと移行するなかで、機能の異なる診療所や病院などが相互に繋がるネットワーク、医療と介護が繋がるネットワークが重要となっている。</p> <p>アウトカム指標： ①キビタン健康ネットへの年間アクセス数 R2:614,775件 → R5:735,000件 → (R12:1,015,000件) ②キビタン健康ネットによる情報共有に同意した患者の同意件数累計 R2:46,527件 → R5:82,000件 → (R12:219,000件) ※①②ともに福島県総合計画(2022年→2030年)に掲げる設定指標</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>医療機関・介護施設等で切れ目のない連携を可能とし、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進するため、福島県における全県的な地域医療連携ネットワークシステムである「キビタン健康ネット」において、地域の中核病院等が新たに情報提供施設となる場合に、診療情報を他施設へ常時情報公開するために必要となる機器の整備に対して支援を行う。</p> <p>※ 情報提供施設・・・ 地域の中核病院などであり、自院に搬送される多くの患者について、症状が安定したり、大きな検査を終えた後に、地域のクリニックなどに円滑に転院等がなされるよう自院の保有する診療情報を、常時、他施設に公開している施設。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	地域医療情報ネットワーク推進助成事業による支援件数 4施設	

アウトプット指標（達成値）	地域医療情報ネットワーク推進助成事業による支援件数 5施設
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>①キビタン健康ネットへの年間アクセス数 R2：614,775件 → R5：407,365件</p> <p>②キビタン健康ネットによる情報共有に同意した患者の同意件数累計 R2：46,527件 → R5：139,618件</p> <p>（1）事業の有効性 本事業実施により、情報提供施設を中心として、周辺の関連施設や地域住民の情報連携の維持、強化につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業実施により、キビタン健康ネット機器の更新が行われ、キビタン健康ネット全体の効率的な活用につながり、同意患者件数の増加につながった。</p>
その他	

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業	
事業名	【No.4 追加（医療分）】病床機能再編支援事業	【総事業費】 41,952 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県内の病院	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人口減少・高齢化の進行、労働力人口の減少を見据え、不足する回復期病床を確保し、質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要。</p> <p>アウトカム指標： 令和5年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数</p> <p>医療機関数 2 医療機関 → 1 医療機関 削減する病床 急性期病床 2 3 床削減</p>	
事業の内容（当初計画）	複数の医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施し統合する場合、当該統合に参加する医療機関に対し、減少する病床数に応じた給付金を支給する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象となる医療機関数 2 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	対象となる医療機関数 2 医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標： 令和5年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数</p> <p>医療機関数 2 医療機関 → 1 医療機関 削減する病床 急性期病床 2 3 床削減</p> <p>（1）事業の有効性 事業実施により、地域医療構想の達成に向けた医療機関における病床再編・統合の実施を支援し、急性期機能及び回復期機能の集約が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 事業実施により、病床の機能分化・連携が効率化された。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 歯科医業承継支援事業	【総事業費】 836 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県歯科医師会	
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の歯科診療所数が減少し、H29に860だった施設数がR3に840施設に減少した。人口10万人あたりの施設数は46で、全国平均54を下回っている（厚生労働省医療施設動態調査）。地域医療、在宅医療の重要な担い手である診療所の歯科医師を確保する必要がある。	
	アウトカム指標： 歯科医業承継マッチングの達成 R5：2件	
事業の内容（当初計画）	県歯科医師会に歯科医業承継の相談窓口を設置し、承継の達成を目的としたセミナーの開催、県内外への制度周知、承継を希望（譲渡・開業）する歯科医師の相談、マッチング提案等を行い、譲渡を検討する歯科医師と新規開業を検討する歯科医師とのマッチングを支援し、承継による診療所開業のハードルを下げることに寄与することで、県内の歯科医師不足防止を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口への登録者数 R5：20名 マッチング相談件数 R5：10件 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口への登録者数 R5：0名 マッチング相談件数 R5：0件 <p>令和5年度事業は相談窓口の設置に向けた準備業務の実施となったため、登録者数やマッチング相談件数の計上はなし。令和6年度に相談窓口開設予定のため、次年度以降に計上予定である。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標：歯科医業承継マッチングの達成 R5：0件 観察できなかった→令和5年度は相談窓口未設置のため計上できなかった。 (代替指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 医業承継マッチングの達成数（※医科） R2：1件→R5：6件 [(累計) 18件] 在宅療養支援病院数の増 R元：11箇所→R5：19箇所 	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>令和5年度は歯科医業承継の相談窓口設置に向けた準備業務として、県内開業歯科医を対象とした歯科医業承継に関するアンケート調査や郡市区歯科医師会を対象とした医業承継に関する説明会を実施した。本年度の下準備が次年度以降、相談窓口開設や円滑な運営に資することが見込まれる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内開業歯科医を対象とした歯科医業承継に関するアンケート調査では、後継者確保や育成の観点から医業承継に関心のある歯科医師が多く見られた。相談窓口の開設により県内外からの承継希望歯科医とのマッチングの効率化が図られることが見込まれる。さらに、県歯科医師会と郡市区歯科医師会が連携することにより一層の効率化が見込まれる。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6(医療分)】歯科衛生士、歯科技工士の復職・再就業支援事業	【総事業費】 2,413千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県歯科医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在の歯科医療の提供においては、全身疾患との関連及び高齢者や要介護者の口腔管理の重要度からみても、歯周病管理を含む口腔管理の重要性が増し、その一端を担う歯科衛生士の必要性はますます増加している。</p> <p>加えて、在宅寝たきりの患者等に対する口腔ケアの実施など、その業務範囲はますます拡大しており需要が高まってきている。</p> <p>しかし、歯科衛生士及び歯科技工士は離職率が高く、歯科医療の現場では当該職種の慢性的な人手不足となっており、復職支援体制強化のための取組を支援することが有効である。</p>	
	<p>アウトカム指標： 就業歯科衛生士、歯科技工士数（人口10万対）の増加 （歯科衛生士）R2 85.6人 → R5 90.6人以上 （歯科技工士）R2 39.9人 → R5 44.9人以上</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>歯科衛生士等の復職支援体制強化のため、潜在歯科衛生士等の発掘、再就業に効果的につなげるための離職者情報の把握及び再就業支援のための研修会に関する取組を支援する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・歯科衛生士等の復職支援研修業務等 1ヶ所</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・歯科衛生士等の復職支援研修業務等 1ヶ所</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標： 就業歯科衛生士、歯科技工士数（人口10万対）の増加 （歯科衛生士）R2 85.6人 → R4 93.6人 （歯科技工士）R2 39.9人 → R4 37.2人 観察できた→歯科衛生士は増加したが、歯科技工士は若干、減少した。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TVCM および CM パッケージ企画の媒体（フリーペーパー）により、本会事業について広く周知することができた。 ・歯科衛生士活躍応援サイト（ふくしま歯科衛生士サポート）から様々な情報を発信し、併せて登録も募ったことで、今後の事業活動に向けた基盤を整備することができた。※サイト運営は2月で終了。 ・各養成校に事業周知を行い、学生への周知に繋がった。養成校卒業生には何らかの理由で離職した際も相談窓口や支援体制があることを案内できた。各関係団体とも連携し、より効果的な事業展開を実施することができた。 <p>(2) 事業の効率性</p> <p>令和5年度の「歯科衛生士リフレッシュ研修会」は介護施設における口腔衛生管理体制整備をテーマに、オンライン配信併用にて開催した。オンラインで開催したことでメールアドレスの登録者を増やすことができ、事業周知等の発信が容易となり、様々な情報を発信することができた。現在の歯科衛生士のメールアドレス登録者数は171名（歯科技工士はメールアドレスの登録なし）。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7(医療分)】歯科衛生士、歯科技工士の 人材確保事業	【総事業費】 3,557千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県歯科医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>歯科疾患の管理や口腔衛生管理の重要性が増し、その一端を担う歯科衛生士の必要性はますます増加しており、歯科診療所のみならず、居宅、介護保険施設、病院等の様々な場所で従事することが想定されている。歯科衛生士の確保が必要不可欠であるが、未就業者や早期離職者が数多く存在していることから、人材確保を目的として、復職促進及び離職防止の対策が急務である。</p> <p>しかし、歯科衛生士及び歯科技工士は未就業者や早期退職者が多いことから、人材確保に向けた積極的な魅力発信と就業者の離職防止の取組を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 就業歯科衛生士、歯科技工士数（人口10万対）の増加 （歯科衛生士）R2 85.6人 → R5 90.6人以上 （歯科技工士）R2 39.9人 → R5 44.9人以上</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>歯科衛生士、歯科技工士の新規就業者の獲得を図るため、高校生等の未就業者を対象とした歯科医療職説明会の実施や宣伝広告による周知を行う。</p> <p>また、離職防止に向けた相談窓口の設置や関係団体との検討会及び実地研修会を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生等の未就業者を対象とした歯科医療職説明会 1回 ・離職等に関する相談窓口設置 1箇所 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生等の未就業者を対象とした歯科医療職説明会 0回 ・離職等に関する相談窓口設置 1箇所 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標： 就業歯科衛生士、歯科技工士数（人口10万対）の増加 （歯科衛生士）R2 85.6人 → R4 93.6人 （歯科技工士）R2 39.9人 → R4 37.2人</p> <p>観察できた→歯科衛生士は増加したが、歯科技工士は減少した。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>歯科医療機関管理者（会員）に向けた労務管理に関する研修会を開催し、現行法に即した対応を周知し、引いては従業員の離職防止につなげることが出来た。</p> <p>相談窓口を開設（現存する歯科の相談窓口が対応）し、現職の歯科医療従事者等からの相談に対応し、改善に向けた助言をすることで離職防止につなげることが出来た。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>今年度は職種の広報を強化し、県民、特に将来の職種選択を行う年齢層にターゲットを絞った取り組みを行ったことで、効果的な周知を行うことが出来た。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (医療分)】がん患者、糖尿病患者等に 係る医科歯科連携研修会支援事業	【総事業費】 889 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島歯科医師会、会津若松歯科医師会	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	疾病の予防や早期治療等に有用な医科歯科連携を推進する ため、医科歯科連携に資する人材育成を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 医科・歯科間での情報提供数の増加 R4：(調査中) →R5：R4 以上	
事業の内容 (当初計画)	がん患者、糖尿病患者等と歯科との関連に係る研修会を 開催し、疾病予防・疾病の早期治療等に有用な医科・歯科 の連携に関する研修会の実施にかかる支援を行う。	
アウトプット指標 (当 初の目標値)	研修会の開催 2か所、参加人数 300人	
アウトプット指標 (達 成値)	研修会の開催 2か所、参加人数 147人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標： 医科・歯科間での情報提供数の増加 R4：(調査中) →R5：R4 以上 観察できなかった →指標として挙げていた「医科・歯科間での情報提供」は各 医療機関間で直接行われているため、その正確な数を把握す ることは難しいことが判明。 (代替指標) 事業実施主体に対する医科歯科連携に係る相談件数の増加 R4：0件→R5：1件	
	(1) 事業の有効性 歯周病はアルツハイマー型認知症の発症・憎悪リスク因子 であることが明らかになっているが、研修を通じて、「歯周病 治療はアルツハイマー型認知症の発症・憎悪予防につながる 可能性がある」ことについて、多くの受講者に知ってもら うことができた。	

	<ul style="list-style-type: none"> ・歯周病治療をすることで認知症の予防とそれに伴う社会的コストの増加の抑制につながる効果も期待できるため、医科歯科連携での治療を推進していくことの重要性について認識を広めることができた。 ・研修を通じて、医科歯科連携や病診連携につなげ、より地域が包括した形での医療提供体制の構築に結びつけるきっかけになった。 <p>(2) 事業の効率性</p> <p>福島と会津若松の2つの医師会に事業実施主体を分けたことで、地域の実情に応じた研修内容とすることができた。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】産科医等確保支援事業	【総事業費】 17,707 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	分娩取扱施設	
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の産婦人科医師数は全国でも極めて低い水準にあることから、分娩手当支給を支援することにより、産婦人科医の定着を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標： ・ 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 R4：61人→R5：61人以上</p>	
事業の内容（当初計画）	過酷な勤務環境にある産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手当支給者数 R4：61人 → R5：61人以上 ・ 手当支給施設数 R4：19施設 → R5：19施設以上 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手当支給者数 R4：61人 → R5：61人以上 ・ 手当支給施設数 R4：19施設 → R5：19施設以上 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標： ・ 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 R4：61人→R5：68人</p> <p>（1）事業の有効性 分娩手当支給を実施することで、産婦人科医師の確保を目的とする点の他にも、地域で安心してお産ができる体制確保や医師と助産師の分娩業務の分担を支援することに繋がり、地域の周産期医療支援として有効性が高い。</p> <p>（2）事業の効率性 地域の分娩に携わる施設や医療従事者に対して包括的に支援ができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (医療分)】がん診療連携拠点病院の 薬局薬剤師研修支援事業	【総事業費】 570 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅のがん患者等に対して、適切な医療が提供できるように医療提供体制を強化する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・二次医療圏毎のがん診療連携拠点病院による薬局薬剤師研修の実施 R4：2医療圏3病院 → R5：2医療圏3病院以上</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域の薬局薬剤師のがん治療における質の向上のため、がん診療連携拠点病院等のがん薬物療法認定薬剤師やそれに準ずる認定薬剤師が、地域の薬局薬剤師に対して、化学療法や緩和ケア等に関する研修会を実施する取り組みを支援する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修受講者数 延べ45名	
アウトプット指標（達成値）	・研修受講者数 延べ2名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標： ・二次医療圏毎のがん診療連携拠点病院による薬局薬剤師研修の実施 R4：2医療圏3病院 → R5：1医療圏1病院以上 観察できなかった→現在県内にはがん診療連携拠点病院が6施設存在するが、1施設からの申請に留まった。しかし、代替的な指標として、調剤薬局におけるがん薬物療法支援薬剤師数が191名（R4）→193名（R5）に増加した。 申請しなかった5施設に申請しない理由を調査したところ、本補助事業について知らなかったとの回答が4施設と大部分を占めた。各病院管理者宛てに通知し周知をしていたが、総務課等から薬剤部へ共有されていないことが考えられるため、令和6年度は周知の方法を検討し、効果的な事業の執行に努めたい。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>今後在宅医療に携わる薬局薬剤師に必要ながん治療に関する知識や技能を身に付けるため、薬局薬剤師に対してがん診療を行っているがん診療連携拠点病院での化学療法や緩和ケア等のがん治療に関する研修を実施することで、在宅においてがん薬物療法を支援できる薬剤師が確保され、在宅医療の体制整備が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域の実情にあった在宅医療の提供体制を充実させることができ、より効率的に事業を実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】地域医療対策協議会の設置・運営	【総事業費】 277 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の医師数は全国平均を下回っており、地域間においても医師の偏在がみられることから、実効的な医師確保対策及び医師偏在対策を推進するため、地域医療対策協議会での協議を踏まえ、医師少数区域等への医師派遣等の対策が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 二次医療圏ごと人口10万対医師数の地域差（※） 県北地域（292.6人）と、その他地域（176.0人）の地域差 1.66倍（R2年）→1.58倍（R5年） （※）隔年調査であり、令和6年3月現在の最新値はR2数値</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療対策協議会において、下記の事項等を協議する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣に関する事項 ・医師確保計画において定める事項 	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療対策協議会の開催：3回	
アウトプット指標（達成値）	地域医療対策協議会の開催：4回（書面開催2回除く）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標： 次医療圏ごと人口10万対医師数の地域差（※） 県北地域（292.6人）と、その他地域（176.0人）の地域差 1.66倍（R2年）→1.58倍（R5年） （※）隔年調査であり、令和6年3月現在の最新値はR2数値 観察できた→地域差の縮小を確認した。</p> <p>（1）事業の有効性 キャリア形成プログラムや修学資金被貸与医師の配置、臨床研修病院の新規指定等を議題として予定どおり4回開催し、当県における医師確保対策の具体的な実施に係る関係者</p>	

	<p>間の協議・調整が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>オンライン開催ながらも、医師確保対策に係る様々な課題について、大学病院や公的・民間病院、地域の基幹病院のほか市町村など関係者が一堂に会し、議論することができた。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12 (医療分)】人材育成・定着促進事業	【総事業費】 22,115 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県立医科大学	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は医師偏在指標において全国43位の医師少数県であり、更なる医師確保が必要な状況にあることから、県内臨床研修医を確保することでその後の県内定着につなげ県内医師の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27:60.4% → H28:63.0% → H29:71.4% → H30:74.5% → H31:59.3% → R2:61.6% → R3:68.5% → R4:65.9% → R5:65.9%以上</p>	
事業の内容(当初計画)	福島県立医科大学が地域医療を担う中核病院と連携協力し、一体的な初期研修及び後期研修プログラムの作成等を行う場合に補助金を交付する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	① 臨床研修病院群ネットワーク化事業(連絡会議3回) ② 臨床研修病院群合同説明会事業(合同説明会8回) ③ 臨床研修病院群合同研修会事業(研修会10回) ④ 臨床研修指導強化事業の実施(セミナー4回)	
アウトプット指標(達成値)	⑤ 臨床研修病院群ネットワーク化事業(連絡会議3回) ⑥ 臨床研修病院群合同説明会事業(合同説明会11回) ⑦ 臨床研修病院群合同研修会事業(研修会7回) 臨床研修指導強化事業の実施(セミナー12回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標： ・臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27:60.4% → H28:63.0% → H29:71.4% → H30:74.5% → H31:59.3% → R2:61.6% → R3:68.5% → R4:65.9% → R5:64.0% 観察できなかった→マッチングの定員充足率は、減少したものの、マッチングした数は同数となっており、募集定員の増加分だけ減少した。	
	(1) 事業の有効性 前年度(R4)の実績より1.9%減少したものの、マッチン	

	<p>グした数は、前年度と同じであり、平均して 60%以上を維持しており、大崩れすることがなかった。全国規模の合同説明会に参加することにより、県内外からの研修医を呼び込むことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県、県立医科大学、県内臨床研修病院が一体となって説明会や研修会を実施したことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 県内定着のための普及・啓発事業	【総事業費】 9,857 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)、県内医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	東日本大震災の影響による看護人材の県外への流出を防止、県外の看護人材の県内就業を働きかけ、人材の育成・確保・定着を図る。	
	アウトカム指標： ・県内病院に勤務する看護職員の推移【医療従事者就業状況調査】 R2:14,793人→R3:14,866人→R4:14,779人→R5:R4の人数以上	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の周知を図る募集案内の作成や進学相談会の開催及び病院の周知を図る合同説明会や病院見学、看護体験ならびにキャリアアップを図る実習受入の促進するための補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・募集案内作成 7,000 部 ・進学相談会 1 回 ・病院合同説明会 (WEB 開催 1 回・対面式 1 回) ・セミナー1 回 ・病院見学バスツアー ・インターンシップ支援 ・実習受入補助 9 施設 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・募集案内作成 7,000 部 ・進学相談会 1 回 (参加者数 44 名) ・病院合同説明会 (WEB と対面のハイブリッド方式 1 回) ・セミナー1 回 ・病院見学バスツアー 1 回 (参加者数 37 名) ・インターンシップ支援 1 4 名 ・実習受入補助 10 施設 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： アウトカム指標： 県内病院に勤務する看護職員の推移【医療従事者就業状況調査】 R2:14,793人 → R3:14,866人 → R4:14,779人 →	

	<p>R5 : 14,592 人</p> <p>観察できなかった→人口減少率に対し、一定数の看護職員を確保できたが、アウトカム指標の目標はできなかった。</p> <p>(代替指標)</p> <p>観察できた→養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率について、令和5年3月末時点では79.5%、令和6年3月末時点では81.2%と1.7%増加した。(看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査より)</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>説明会、バスツアー及び進学相談会は毎年多くの学生が参加しており、県内の医療従事者養成校、病院等の周知及び県内就職率向上に貢献している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県看護学校協議会等の職能団体へ委託することにより、事業の進行、その後の対応等を効率的に実施できる。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】地域医療体験研修事業	【総事業費】 4,510 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は医師偏在指標において全国43位の医師少数県であり、更なる医師確保が必要な状況にあることから、県内臨床研修医を確保することでその後の県内定着につなげ県内医師の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27:60.4% → H28:63.0% → H29:71.4% → H30:74.5% → H31:59.3% → R2:61.6% → R3:68.5% → R4:65.9% → R5:65.9%以上</p>	
事業の内容(当初計画)	地域医療に関心のある医学生を対象に、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、将来の地域医療の担い手を育成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・地域医療体験研修参加者 45名	
アウトプット指標(達成値)	・地域医療体験研修参加者 126名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標： ・臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27:60.4% → H28:63.0% → H29:71.4% → H30:74.5% → H31:59.3% → R2:61.6% → R3:68.5% → R4:65.9% → R5: 64.0%</p> <p>観察できなかった→マッチングの定員充足率は、減少したものの、マッチングした数は同数となっており、募集定員の増加分だけ減少した。</p> <p>(1) 事業の有効性 前年度(R4)の実績より1.9%減少したものの、マッチングした数は、前年度と同じであり、平均して60%以上を維持している。医学生が地域に出向いて実際の医療の現場を体験することにより、県内の医師定着を図ることができた。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>医師過疎地域を含め、幅広く県内で実施し、数多くの学生に県内地域医療を学ぶ機会をもうけることができた。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】潜在看護師等再就業促進・緊急時確保事業	【総事業費】 11,714 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県（福島県看護協会、研修協力施設）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>潜在看護職を対象に研修を行い、医療現場で不足する看護師等の人材確保、再就業の促進を図るとともに、新興感染症や頻発する大規模災害等の非常時の際に看護業務に従事する応援看護師の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・県内常勤看護職員離職率（病院看護実態調査より） H28：8.2% → H29：8.5% → H30：7.5% → R1:6.9% → R2:9.2% → R3:7.3% → R4:8.9% → R5:R3のポイント以下。</p>	
事業の内容（当初計画）	潜在看護師等の再就業促進や非常時における応援看護職の確保のため、ナースバンク求職登録者を活用した潜在看護師等の情報整理、医療機関との連携による人材育成等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・再就業支援研修会：年4回、2日間 各12名受講 ・研修施設：31施設、就業者：30名 ・応援看護職研修(更新)：3回程度、2日間 計60名受講 ・応援看護職研修(新規)：3回程度、2日間 計20名受講 ・医療機関が実施する退職看護職員等に対する研修経費の補助：5施設	
アウトプット指標（達成値）	・再就業支援研修会：年4回、2日間 各13名受講 ・研修施設：29施設、就業者：1名 ・応援看護職研修(更新)：2回、2日間 計25名受講 ・応援看護職研修(新規)：3回程度、3日間 計31名受講 ・医療機関が実施する退職看護職員等に対する研修経費の補助：1施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標： ・県内常勤看護職員離職率（病院看護実態調査より） H28：8.2% → H29：8.5% → H30：7.5% → R1:6.9% → R2:9.2% → R3:7.3% → R4:8.9% → R5:9.6%。 観察できなかった→7.3%から9.6%に増加した。 ※ R3は、R5年度と比較して3割ほど調査への回答病院	

	<p>数が少なかった。他の年度を見ても、回答病院数が多いほど離職率の数字は高くなっており、今回もそれが影響したと考えられる。</p> <p>(代替指標)</p> <p>令和6年3月に本県が公表した「福島県看護職員需給計画」において、県内の看護職員等の就業者数は年々増加している。このため、看護職の確保に本事業が寄与していると考えられる。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>平時から、大規模災害発生等の緊急時に即座に対応可能な看護職を確保(育成)することにより、非常時対応の迅速性、実践力を向上させる。また、実務研修の実施により、再就業への不安を軽減させることで、より多くの復職者の獲得を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>ナースセンターに委託し、ナースバンク登録情報を活用した潜在看護師の情報管理を実施すること及び、医療機関との連携による人材育成を実施することで、再就業促進や非常時応援人材の確保を効率的に行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】臓器移植コーディネーター設置事業	【総事業費】 6,070 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	臓器移植の円滑な実施を図り、県内各医療機関への周知及び院内体制整備、また、県民一般への普及啓発を推進するために、臓器移植コーディネーターの設置が必要。	
	アウトカム指標： 臓器移植コーディネーターの育成が図られることにより、円滑に臓器移植を進めることができ、移植件数の増加が見込まれる。 ・移植件数 R4:0 件（情報提供事例 4 件） → R5:2 件以上	
事業の内容（当初計画）	臓器移植コーディネーターを育成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・都道府県臓器移植コーディネーターの設置 1 人 ・院内コーディネーター研修会の開催 2 回（参加者 50 人）	
アウトプット指標（達成値）	・都道府県臓器移植コーディネーターの設置 2 人 ・院内コーディネーター研修会の開催 2 回（参加者 68 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標： ・臓器移植コーディネーターの育成が図られることにより、円滑に臓器移植を進めることができ、移植件数の増加が見込まれる。 ・移植件数 R4:0 件（情報提供事例 4 件） → R5:1 件 観察できた→0件から1件に増加した。 臓器移植の円滑な実施と臓器移植に関する県民及び医療機関の意識向上を図り、患者が適正かつ公平に臓器移植を受けることのできる環境を整備できた。その結果、3年ぶりの脳死下臓器提供があった。また、近隣県での臓器提供症例へ臓器移植コーディネーターを派遣し、育成が図られた。	
	（1）事業の有効性 養成した臓器移植コーディネーターが、必要な医学的情報収集、院内体制の確認を行い、日本臓器移植ネットワークと連携しながら、円滑な臓器移植が実施できた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>日本臓器移植ネットワーク主催の都道府県臓器移植コーディネーター研修会への参加を通じて、効率的に臓器移植の知識習得を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】DMAT研修等派遣事業	【総事業費】 2,103千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>局地災害等に対応できる医療従事者等を養成することにより、災害医療体制の強化及び一層の充実を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・災害医療に精通した医療従事者数の増加 ・福島県DMAT隊員数 R4：339人→R5：369人（+30人）</p>	
事業の内容（当初計画）	県内で災害医療に必要な知識や専門的な技能を習得するため、県主催による研修及び訓練を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修会等の実施回数 研修会：3回、訓練：1回	
アウトプット指標（達成値）	・研修会等の実施回数 研修会：3回、訓練：1回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標： ・災害医療に精通した医療従事者数の増加 ・福島県DMAT隊員数 R4：339人→R5：382人（+43人） 観察できた→福島県DMAT隊員養成研修を令和5年11月18日、19日に福島県立医科大学で実施した。</p> <p>（1）事業の有効性 災害医療に必要な知識や専門的な技能を研修や訓練を通して獲得し、災害時医療の充実を図ることができる。</p> <p>（2）事業の効率性 研修等の呼びかけについては、ウェブシステム等を利用して幅広く、効率的に行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 11,131 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県医師会)	
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療従事者の不足が深刻な本県において、医療提供体制の確保を図るためには、医療従事者の勤務環境を改善し負担軽減を図っていくことが必要。</p> <p>アウトカム指標： ・病院の常勤医師数 (各年12月1日現在) R2:2,232人 → R3:2,240人 → R4:2,304人 → R5:R4の人数以上</p>	
事業の内容 (当初計画)	改正医療法 (H26.10.1 施行) に基づき、医師の働き方改革や医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関のニーズに応じた総合的・専門的な支援を行う「医療勤務環境改善支援センター」を設置・運営する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保険労務士等による医療機関への個別支援: 40 施設以上 ・センターによる時短計画案作成支援実施医療機関数: 10 施設以上 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保険労務士等による医療機関への個別支援: 53 施設 ・センターによる時短計画案作成支援実施医療機関数: 10 施設 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標： ・病院の常勤医師数 (各年12月1日現在) R2:2,232人 → R3:2,240人 → R4:2,304人 → R5:2,354人 観察できた→病院の常勤医師数は、2,304人 (R4.12) から2,354人 (R5.12) に増加した。 ※ 常勤医師数の維持・増加を通じ、県内医療機関に従事する医師の勤務環境改善を図ることができた。</p> <p>(1) 事業の有効性 令和6年4月から適用される医師の時間外・休日労働時間の上限規制に向け、県内医療機関の状況を把握し、医療勤務環境改善支援センターの労務管理アドバイザー等により、宿</p>	

	<p>日直許可の取得や時短計画案の作成など各種支援を行った。</p> <p>特に特定労務管理対象機関としての指定を希望する医療機関に対しては、直接病院を訪問して支援をしたほか、第三者評価受審に係るアドバイスなどを行い、県内9医療機関を特定労務管理対象機関として指定した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業受託者である(一社)福島県医師会は、県内医師の多くが加入する団体であるほか、県内の医療機関とも結びつきが強く、医療機関への聞き取り調査や研修会開催等、その強みを活かして、効率的な事業の実施をすることができた。</p>
その他	<p>医師の働き方改革推進や医療従事者の勤務環境改善を一層推進するため、医療機関への個別支援や相談対応、制度の周知・啓発活動等を引き続き実施していく。</p>

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 100,347 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職員の確保・定着、勤務環境の改善等により「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・看護職員数（人口10万対）（看護職員就業届出状況、隔年実施） R2:1,398.3人→ R5:R2の人数以上</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・病院内保育事業の実施医療機関 23施設</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・病院内保育事業の実施医療機関 21施設</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標： ・看護職員数（人口10万対）（看護職員就業届出状況、隔年実施） R2:1,398.3人→ R4:1431.5人に増加した。</p> <p>（1）事業の有効性 病院内保育所の運営経費の一部を補助することにより、運営の安定化とともに、保育士等の増員や24時間保育など、働きやすい職場環境が整備され、子どもを持つ看護職員の離職防止が促進された。</p> <p>（2）事業の効率性 24時間保育や休日保育等、医療従事者のニーズに沿った保育所運営が行われ、離職防止及び再就業の促進に向けた事業が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】女性医師等就労環境改善事業	【総事業費】 3,960 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	女性医師等の就業環境改善を行う県内病院	
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害等の影響による県外流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、女性医師等の就業環境改善を通じて、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 医師・歯科医師・薬剤師調査に基づく医療施設従事医師数のうち女性の数（隔年調査） H26:531 人→H28:553 人→H30:616 人→R2:628 人→R4:628 人以上→R6:R4 の人数以上</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>1 復職研修への支援 出産や育児等のため離職した女性医師等を対象に復職研修を実施する病院に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>2 勤務条件緩和への支援 育児中の女性医師等を対象とした勤務条件の緩和（当直・オンコール待機等の免除、短時間勤務の実施など）に取り組む病院に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>3 働きやすい職場環境の整備 保育所以外の育児支援（ベビーシッター等の雇上等）に要する経費の一部を補助する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・就労環境改善を行う県内病院 4 か所	
アウトプット指標（達成値）	・就労環境改善を行う県内病院 2 か所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標： 医師・歯科医師・薬剤師調査に基づく医療施設従事医師数のうち女性の数（隔年調査） H26:531 人→H28:553 人→H30:616 人→R2:628 人→R4:679 人（R6.3月公表）→R6:R4 の人数以上 観察できた→医療施設従事医師数のうち女性の数が 628 人（R2）→ 679 人（R4）に増加した。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>女性医師等の離職防止や再就業の促進を図るため、申請のあった2病院に対して、本事業を通じて、働きやすい職場環境の整備に係る取組支援を行うことができた。</p> <p>令和6年4月から適用される医師の時間外・休日労働時間の上限規制に伴い、各医療機関において働きやすい職場環境整備等の取組が進められ、補助件数が減となったことが考えられるが、引き続き、医療機関へ事業の活用を周知する。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県ホームページにより広く周知するとともに、医療機関への訪問の際など、機会を捉えて幅広く周知を図り、女性医師等の就業環境改善に係る経費を補助することで、医療機関において女性医師等が働きやすい環境整備に寄与した。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】看護師勤務環境改善施設整備費補助事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の離職が多く、安定した医療を提供することが困難な状況であるため、看護職員の働きやすい職場環境へ改善する必要がある。	
	アウトカム指標： ・看護職員数（人口10万対）（看護職員就業届出状況、隔年実施） R2:1,398.3人 → R4: 1,398.3人以上 → R5:R4以上	
事業の内容（当初計画）	看護師の勤務環境を改善する施設整備に対する費用の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・施設整備 2施設	
アウトプット指標（達成値）	・施設整備 0施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標： ・看護職員数（人口10万対）（看護職員就業届出状況、隔年実施） R2:1,398.3人 → R4: 1,398.3人以上 → R5: 1,431.6人以上 観察できなかった→実施予定機関の改修計画の変更等によりR5年度中の事業実施が困難となったため	
	<p>(1) 事業の有効性 実施予定機関の計画変更によりR5年度中の事業実施が困難となったため記入不可</p> <p>(2) 事業の効率性 実施予定機関の計画変更によりR5年度中の事業実施が困難となったため記入不可</p>	
その他	R5年度に実施を予定していた機関については、R6年度での事業実施を予定している。	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (医療分)】看護師等宿舎施設整備補助事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護師の離職が多く、安定した医療を提供することが困難な状況であるため、看護職員の働きやすい職場環境へ改善する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・看護職員数（人口10万対）（看護職員就業届出状況、隔年実施） R2:1,398.3人 → R4: 1,398.3人以上 → R5:R4以上</p>	
事業の内容（当初計画）	看護職員の個室整備をする施設整備に対する費用の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・施設整備 2施設	
アウトプット指標（達成値）	・施設整備 0施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標： ・看護職員数（人口10万対）（看護職員就業届出状況、隔年実施） R2:1,398.3人 → R4: 1,398.3人以上 → R5: 1,431.6人以上</p> <p>観察できなかった→実施予定機関の改修計画の変更等によりR5年度中の事業実施が困難となったため</p> <p>（1）事業の有効性 実施予定機関の計画変更によりR5年度中の事業実施が困難となったため記入不可</p> <p>（2）事業の効率性 実施予定機関の計画変更によりR5年度中の事業実施が困難となったため記入不可</p>	
その他	R5年度に実施を予定していた機関については、R6年度での事業実施を予定している。	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (医療分)】看護補助者養成事業	【総事業費】 3,137 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (事業者委託)	
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害の影響により、医療機関では看護職員だけでなく看護補助者も不足している。看護職員が専門的な業務に従事出来る環境を整え離職を防止し、医療提供体制の充実を図るため看護補助者の養成・確保が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 毎年度県内で講習会受講者15人以上の就業を目指し、うち浜通りに5人以上勤務</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>県内各地で看護補助者養成講習会を実施するとともに、講習修了者を医療機関へ紹介を行う。特に人材確保が難しい相双地域においては、市政だよりや回覧板など広く住民に周知し、当該地域からの受講者を募るとともに、他の地域の受講者についても相双地域への就業を呼びかける。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会受講者数：毎年度 計50人以上 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会受講者数：毎年度 計86人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標： ・毎年度県内で講習会受講者15人以上の就業を目指し、うち浜通りに5人以上勤務 観察できなかった→講習会受講後9名が就業し、うち浜通り勤務は4名 受講者数は増加したが、本人辞退が4件発生したため就業者数の増加は微増に留まった。 (代替指標) 講習会受講者の県内就業数増 R3:3名→R4:8名→R5:9名</p> <p>(1) 事業の有効性 県内各地で講習会を実施することにより、専門的知識・技術を提供し、看護補助者を養成することができた。県内の看護補助者の確保につなげることができた。</p>	

	(2) 事業の効率性 本事業の実施により、県内の看護補助者の確保につなげることができた。
その他	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (医療分)】民間立看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 264,843 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県内看護師等養成所	
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保の推進により、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。	
	アウトカム指標： 看護職員数（人口10万対）（衛生行政報告例、隔年実施） R2:1,398.3人 → R4:R2の人数以上	
事業の内容（当初計画）	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・看護師等養成所の運営支援 15課程（13施設）	
アウトプット指標（達成値）	・看護師等養成所の運営支援 15課程（13施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標： ・看護職員数（人口10万対）（衛生行政報告例、隔年実施） R2:1,398.3人 → R4:1431.5人 観察できた→1,398.3人 → R4:1431.5人に増加した。	
	<p>（1）事業の有効性 看護師養成所の運営に要する経費の一部を補助することにより、運営の安定化及び充実・強化に加え、高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職員養成のための看護教育体制の充実・強化が図られ、必要な看護職員の養成・確保が促進された。</p> <p>（2）事業の効率性 各地域の状況を熟知している事業者に対する支援であることから、各地域における特性や看護人材ニーズに合わせた看護職養成のための看護教育体制の充実・強化が図られ、必要な看護職員確保の促進に向け、効率的に事業が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】専任教員等再教育研修会 経費	【総事業費】 491 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県看護学校協議会)	
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	看護基礎教育に携わる専任教員及び臨地実習指導者が教育実践能力を高め、より良い学習環境を看護学生に提供することにより、県内医療機関への就業・定着を図る。	
	アウトカム指標： 県内の看護師養成所の入学定員に対する充足率の増 H30:83.6% → R1:83.4% → R2:76.5% → R3:81.5% → R4:76.9% → R5 : R4 以上	
事業の内容 (当初計画)	教育実践能力を高めるため、看護師等養成所の専任教員及び臨地実習指導者を対象に、研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・専任教員及び臨地実習指導者を対象とした研修会：2回 ・目標受講者数：各50名	
アウトプット指標 (達成値)	・専任教員及び臨地実習指導者を対象とした研修会：2回 ・目標受講者数：第1回54名、第2回31名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標： 県内の看護師養成所の入学定員に対する充足率の増 H30:83.6% → R1:83.4% → R2:76.5% → R3:81.5% → R4:76.9% → R5 : 67.8% 観察できなかった→76.9%から67.8%に低下した。 准看護学校を中心とした入学者数の減少により、充足率が目標を達成出来なかった。	
	(代替指標) 専任教員養成講習会未受講者数の減 R3;11名→R4;14名→R5;11名 (1) 事業の有効性 シンポジウム形式でのオンライン研修や外部講師を招待して研修を実施。看護の現場と教育現場に関する内容にすることで今後の業務に役立てられ、教育実践能力を高めることが	

	<p>期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>現職場では学ぶことのできない高度かつ必要な内容を研修会を通して学ぶ機会となり、教育実践能力を高める機会となった。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】理学療法士実習指導者養成講習会	【総事業費】 166 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県理学療法士会	
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	厚労省規定の養成施設指導ガイドラインの改訂に伴い、実習施設で指導にあたる者は一定の講習を受講する必要性が生じた。	
	アウトカム指標： 福島県内医療機関の理学療法士会会員数（理学療法士会より聴取）R4：1,645名→R5：1,645名以上	
事業の内容（当初計画）	教育実践能力を高めるため、看護師等養成所の専任教員及び臨地実習指導者を対象に、研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・実習指導者講習会受講者数 R4：142名→R5：142名以上	
アウトプット指標（達成値）	・実習指導者講習会受講者数 R4：142名→R5：78名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・福島県内医療機関の理学療法士会 会員数（日本理学療法士協会 HP） R4：1,763名 → R5：1,802名 観察できた → 会員数が39名増加した。	
	<p>（1）事業の有効性 実習指導者が必要な知識や技術を習得し、医療従事者の資質向上等を図った。</p> <p>（2）事業の効率性 関係団体を通じて事業を実施することにより、専門性を高めた講習会を効率よく実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (医療分)】理学療法士等医療従事者確保推進事業	【総事業費】 2,113 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	医療関係団体	
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様化、高度化する保健医療需要や疾病構造の変化、医療の高度化に対応するため、医療関係各職種の確保が必要となっている。	
	アウトカム指標： ・理学療法士新規申請数（医療人材対策室調べ） R4(暦年)：111件→R5(暦年)：R4の件数以上	
事業の内容（当初計画）	医療関係団体が各職種の理解を深め、本県の医療人材確保につながるイベントを実施するための経費、またはイベントに参加するための経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・医療関係団体への経費補助 7団体	
アウトプット指標（達成値）	・医療関係団体への経費補助 4団体	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・理学療法士新規申請数（医療人材対策室調べ） R4(暦年)：111件→R5(暦年)：120件 観察できた → 111件から120件に増加した。	
	<p>(1) 事業の有効性 経費補助を行った団体数は当初の目標値より少なかったものの、県内の医療関係団体が行う各職種の理解を深めるイベントを実施するための経費を補助したことで、理学療法士新規申請数を増加させることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助事業を行うことにより、県内の医療関係職種確保につながることができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】保健師等修学資金貸与事業	【総事業費】 114,145 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	医療関係団体	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害の影響による医療従事者の流出等における理学療法士・看護師等の浜通りを中心とした不足の解消は本県の喫緊の課題である。また、避難生活等の長期化による各種健康指標の改善に引き続き対応していく必要があることから、看護師等医療従事者の安定的な確保と県内定着促進を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・保健師等修学資金貸与者の県内就業率 R3:91.0%→R4:93.9%→R5:R3の率以上</p>	
事業の内容(当初計画)	看護師等の医療従事者養成施設に在学し、卒業後県内指定施設で業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与することにより、看護師等の安定的な確保と定着を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	養成施設に在学する学生に修学資金を貸与 令和5年度 195名(新規75名、継続120名)	
アウトプット指標(達成値)	養成施設に在学する学生に修学資金を貸与 令和5年度 188名(新規73名、継続115名)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・保健師等修学資金貸与者の県内就業率 R3:91.0%→R4:93.9%→R5:97.8% 91.0%から、97.8%に上昇した(R3年度の数値を修正)。</p> <p>(1) 事業の有効性 保健師等を目指す学生から募集者数を上回る件数の申請があり、うち73名に対して修学資金を貸与し、保健師等の安定的な確保と定着を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 県ホームページにおいて周知したほか、継続貸与者や過去に貸与した者がいた養成施設に対して個別に通知し、多くの方へ修学資金貸与制度の周知を図った。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (医療分)】理学療法士等修学資金貸与事業	【総事業費】 152,856 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害の影響による医療従事者の流出等における理学療法士・看護師等の浜通りを中心とした不足の解消は本県の喫緊の課題である。また、避難生活等の長期化による各種健康指標の改善に引き続き対応していく必要があることから、理学療法士等医療従事者の安定的な確保と県内定着促進を図る。</p> <p>アウトカム指標： 理学療法士等修学資金貸与者の県内就業率 R3 年度卒業生:83%→R4 年度卒業生:83%→R5 年度卒業生:84.6% (見込み)</p>	
事業の内容 (当初計画)	理学療法士等の医療従事者養成施設に在学し、卒業後県内指定施設で業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与することにより、理学療法士等の安定的な確保と定着を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	養成施設に在学する学生に修学資金を貸与 令和5年度 255名 (新規80名、継続175名)	
アウトプット指標 (達成値)	養成施設に在学する学生に修学資金を貸与 令和5年度 244名 (新規80名、継続164名)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 理学療法士等修学資金貸与者の県内就業率 R3 年度卒業生:83% → R4 年度卒業生:83% → R5 年度卒業生:84.6% (見込み) 観察できた → 理学療法士等修学資金貸与者の県内就業率は、83% (R4 卒業生) から 84.6% (R5 卒業生見込み) に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 理学療法士等を目指す学生から募集者数を大きく上回る件数の申請があり、うち80名に対して新たに修学資金を貸与し、理学療法士等の安定的な確保と定着を図った。 継続貸与者については、貸与辞退等により予定を下回った。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>県ホームページにおいて周知したほか、継続貸与者や過去に貸与した者がいた養成施設に対して個別に通知し、多くの方へ修学資金貸与制度の周知を図った。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (医療分)】地域医療医師確保修学資金貸与事業	【総事業費】 27,380 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害の影響により、特に浜通りの医療機関では、医師の県外流出や避難先における避難住民や原発作業員等の増加による医療需要の増大等により医師の不足が深刻であり、研修医の確保を通じて浜通りを中心に医師が不足する被災地における医師の確保や定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療医師確保修学資金貸与者 ・令和4年度：2名、令和5年度以降：各年2名に貸与</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① 地域医療医師確保修学資金貸与事業 将来、県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする公立大学法人福島県立医科大学医学部の学生及び、本県地域枠の設定により医学部定員を増員している帝京大学医学部の学生に修学資金を貸与し、医師確保を図る。</p> <p>② 修学資金修学生支援事業 地域医療医師確保修学資金等の貸与を受けている帝京大医学部生等に対して、定期的に面談を行うことで、県内での研修・勤務に対する不安を払拭させ、将来的な県内定着を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域医療医師確保修学資金修学医師の勤務配置 ・各年2名を医師が不足する医療機関に配置する。</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>地域医療医師確保修学資金修学医師の勤務配置 ・各年2名を医師が不足する医療機関に配置する。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域医療医師確保修学資金貸与者 ・令和4年度：2名、令和5年度：2名</p> <p>(1) 事業の有効性 令和4年度から2年連続で2名上限の定員枠が埋まった。今後も県内外の高校などへ当該修学資金の制度活用について周知することで医師確保に努めていく。</p>	

	(2) 事業の効率性 貸与者への面接などをおし、修学資金制度や地域医療に従事する必要性の理解促進を図った。
その他	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (医療分)】緊急医師確保修学資金貸与事業	【総事業費】 358,225 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害の影響により、特に浜通りの医療機関では、医師の県外流出や避難先における避難住民や原発作業員等の増加による医療需要の増大等により医師の不足が深刻であり、研修医の確保を通じて浜通りを中心に医師が不足する被災地における医師の確保や定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ① 緊急医師確保修学資金被貸与者 32名（令和4年度）⇒32名（令和5年度以降）※ （※貸与枠52名の内、震災後の臨時定員増員分20名を除く32名） ②地域医療を担う医師・医学生交流会参加者 医師20名、医学生20名 計40名（令和5年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	①緊急医師確保修学資金貸与事業 将来県内の公的医療機関に医師として勤務しようとする公立大学法人福島県立医科大学医学部の学生に対し、修学資金を貸与することで医師の確保を図る。 ②修学資金被貸与医師等定着促進事業 修学資金被貸与医師等の内、県内就労義務を満了した医師に対して感謝の意を表するとともに、同席する医学生やその他修学資金被貸与医師等の県内定着に向けた意欲向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	緊急医師確保修学資金被貸与医師の勤務配置 ・各年60名	
アウトプット指標（達成値）	緊急医師確保修学資金被貸与医師の勤務配置 ・R5 79名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ② 緊急医師確保修学資金被貸与者 32名（令和4年度）⇒32名（令和5年度）※ （※貸与枠52名の内、震災後の臨時定員増員分20名を除く32名） ③ 地域医療を担う医師・医学生交流会参加者	

	<p>医師85名、医学生73名 計158名（令和5年度） 観察できた→医学生（4年生 35名、5年生 38名）、医師（20病院 85名）目標を超える参加者へ地域医療への必要性に関する意識の醸成を図ることができた。</p>
	<p>（1）事業の有効性 手上げ方式（7名枠）については、オリエンテーションでの説明や掲示板での周知、個別面談などを通して定員を超える多くの応募があった。今後も制度活用について広く周知することで医師確保に努めていく。</p> <p>（2）事業の効率性 貸与者への面接や合同説明会などをおし、修学資金制度や地域医療に従事する必要性の理解促進を図った。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (医療分)】実習時感染症予防対策支援事業	【総事業費】 5,489 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	看護師等医療専門職養成校、看護師等医療専門職養成校の実習施設 (病院)	
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により従来のような実践的な実習が困難となっているため、養成校及び実習施設に対して実習時感染症対策経費を補助し、専門職養成のための教育環境を整備する。	
	アウトカム指標： ・養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 (各年3月末) H29:83.6% → H30:78.2% → H31:74.5% → R2:80.1% → R3:81.0% → R4:81.2% → R5 : R4年度以上の数値	
事業の内容 (当初計画)	看護師等医療専門職養成校及びその養成校の実習施設 (病院) に対し、学生実習実施のための感染予防対策に必要な経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・補助対象件数 (養成校、実習施設 (病院)) 41件	
アウトプット指標 (達成値)	・補助対象件数 (養成校、実習施設 (病院)) 28件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 (各年3月末) H29:83.6% → H30:78.2% → H31:74.5% → R2:80.1% → R3:81.0% → R4:81.2% → R5 : 79.5% 観察できなかった → 81.2% → 79.5% に低下した。 (代替指標) 県内養成所における准看護師試験合格率 R3:98.0% → R4:98.1% → R5:98.6% 卒業生の県外流出が進んだため、県内の看護師養成所の入学定員に対する充足率は79.5%であり、目標を達成できなかった。	
	(1) 事業の有効性 看護師等医療専門職養成校の学生実習を円滑に実施することができた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>実習受入に際する検査等については、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、受入先の病院側の方針等を踏まえ、今後は更なる効率化を進める必要がある。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (医療分)】専門研修設備整備支援事業	【総事業費】 791 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年度から専門医制度が更新されたことに伴い、研修プログラムに定めのある研修施設でのプログラム履修が原則となったことから、県内全域において不足している研修施設の増加を図ることにより、専攻医の地域偏在解消につなげる。	
	アウトカム指標： ・専門研修基幹施設（新設）数 R3：1施設⇒R5以降：3施設	
事業の内容（当初計画）	県内医療機関が新たに専門研修施設として新設されるために必要な備品購入費等設備整備費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	年間補助件数：3件	
アウトプット指標（達成値）	年間補助件数：1件	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： ・専門研修基幹施設（新設）数 R3：1施設⇒R5以降：2施設 観察できた→1施設から2施設に増加した。	
	<p>（1）事業の有効性 県内の専門研修の充実を図ることにより、医師の確保・定着及び地域偏在解消に寄与することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 新たに専門研修施設となる予定の医療機関に対して積極的に事業の周知を行うなど、効率的な執行ができるよう努めた。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (医療分)】看護教員養成講習会	【総事業費】 7,666 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)	
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護師養成所の実習施設で指導にあたる実習指導者を養成し、質の高い教育環境を提供することにより、県内の看護師養成所への入学者を確保する。</p> <p>アウトカム指標： 県内の看護師養成所の入学定員に対する充足率の増 H30:83.6% → R1:83.4% → R2:76.5% → R3:81.5% → R4:76.9% → R5:R4の数値以上</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の実習指導者となる予定の者を対象に講習会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	福島県看護協会：3か月間・30名定員×2回	
アウトプット指標 (達成値)	福島県看護協会：3か月間・30名定員×2回 60名修了	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 (各年3月末) H29:83.6%→H30:78.2%→H31:74.5%→R2:80.1%→R3:81.0% →R4:81.2%→R5:79.5% 観察できなかった→R4:81.2%→R5:79.5%に低下 (代替指標) 講習会修了者数の増加 令和4年；30名→令和5年；60名 卒業生の県外流出が進んだため、県内の看護師養成所の入学定員に対する充足率は79.5%であり、目標を達成できなかった。</p> <p>(1) 事業の有効性 新興感染症の流行下においては、多くの看護師が感染症対応に従事していたことから、従前に予定されていた数の指導者養成が実施されなかった。5類移行後は不足する実習指導者の充実を図るため多くの医療機関で養成を行い、質の高い看護教育体制の構築を行っている。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>受講ニーズが多い事が見込まれたことから、従前年間1回としていた講習会を年間2回開催にすることで、多くの指導者養成に繋げた。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (医療分)】総合診療医養成支援事業	【総事業費】 14,309 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	公立大学法人福島県立医科大学	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内のへき地等過疎中山間地域において、高齢化に伴い多疾患併存患者の増加傾向に対応するため、より幅広い疾患に対応可能な総合診療医の養成を推進する必要があるため。</p> <p>アウトカム指標： 総合診療専門研修専攻医数 H30～R3：9名⇒R4以降年間6名の確保を目指す</p>	
事業の内容（当初計画）	公立大学法人福島県立医科大学に設置されている「総合診療医センター」が行う総合診療医養成の取組にかかる経費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	総合診療医養成のための研修会等開催回数 ・年間6回の開催	
アウトプット指標（達成値）	総合診療医養成のための研修会等開催回数 ・年間9回の開催	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 総合診療専門研修専攻医数 H30～R3：9名 ⇒ R5:3名 観察できなかった⇒年間6名を下回り、目標を達成することができなかった。 代替指標：専門研修基幹施設数：R4：47⇒R5：49 総合診療専攻医は増加しなかったものの、専門研修施設は着実に増加しており、次年度以降の増加が見込まれる。</p> <p>（1）事業の有効性 総合診療医センターにおける医学生や研修医向けの研修会等の開催を支援することにより、総合診療医を目指す医師の増加を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 定期的に総合診療医センターと意見交換を行い、県とセンターが情報を共有しながら事業を進めることで効率的な実施ができた</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (医療分)】 寄付講座設置支援事業	【総事業費】 30,000 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	市町村、一部事務組合	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	救急医療等の研究と地域の医療機関の支援を目的として県外大学の医学部に寄附講座を設置している各市町村の支援等を行う必要がある。	
	アウトカム指標： ・医療施設従事医師数（人口10万対） H28:195.7人 → H30:204.9人 → R2:212.3人→ R4: 218.7人 → R5:R4の人数以上（R6に示される予定）	
事業の内容（当初計画）	寄附講座を設置している市町村に対して補助金を交付する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助（支援）先：1市町村	
アウトプット指標（達成値）	補助（支援）先：1市町村	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・医療施設従事医師数（人口10万対） H28:195.7人 → H30:204.9人 → R2:212.3人→ R4:218.7人 → R5:調査なし （代替指標）県内病院に勤務する常勤医師数(R5.12時点) R4:2,304人→R5:2,354人に増加した。	
	<p>(1) 事業の有効性 本寄附講座の設置により、東京医科大学より3名の医師の派遣されたことにより、県南エリアの医療体制強化につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 非常勤ではなく常勤の派遣が行えたことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (医療分)】ふくしま助産師実践力向上事業	【総事業費】 4,570 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県(福島県看護協会)	
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>助産師の現任者教育については、分娩数の減少に伴い、助産技術の向上に必要な分娩介助等の実務経験が得にくいほか、各医療機関等に入職する助産師は1~2名程度と少数であり、独自に研修の体制を構築することが困難となっている。</p> <p>アウトカム指標： ・福島県内の就業助産師数 R4：522人 → R5：調査なし</p>	
事業の内容(当初計画)	分娩介助等の実務経験や助産師に必要な知識・技術の習得・向上のための研修会を実施するとともに、関係団体等と助産師の現任者教育の充実に向けた連絡会を開催する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・新人期から中堅までの助産師を対象とした研修会(1回・25名)の開催 ・助産師の現任者教育の充実に向けた連絡会(2回)の開催 	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・新人期から中堅までの助産師を対象とした研修会(1回・14名)の開催 ・助産師の現任者教育の充実に向けた連絡会(2回)の開催 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・福島県内の就業助産師数 R4：522人 → R5：調査なし (代替指標)分娩取扱い施設に勤務する常勤助産師数(R5.5月時点)R4:327人→R5:360人に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 研修の実施により、必要な知識の獲得と臨床実践能力向上が得られ、モチベーションの向上や離職防止に効果がみられた。また、受講生同士だけではなく、実習受け入れ施設や教員などとのネットワークが広がり、助産師教育体制の構築に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 県立医大スキルラボを会場に、演習と講義を実施したため、効率的な研修となった。</p>	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38 (医療分)】感染症専門人材養成課程 運営費補助事業	【総事業費】 7,000 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県内医療機関(養成課程設置・運営主体)	
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	感染症に関する専門人材である感染管理認定看護師の養成・確保に向け、県内養成課程の継続的な運営を行う必要がある。	
	アウトカム指標： ・県内感染管理認定看護師数 R4年度：35名→R5年度：40名以上	
事業の内容(当初計画)	県内養成課程を設置・運営する県内医療機関に対し運営経費を補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・県内養成課程を設置・運営する県内医療機関(1施設)に対する補助	
アウトプット指標(達成値)	・県内養成課程を設置・運営する県内医療機関(1施設)に対する補助	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・福島県内の感染管理認定看護師数 R4：35人 → R5：40人	
	(1) 事業の有効性 様々な感染症リスクへの対応の要となる感染症に関する専門的な知識・技術を要する人材の養成課程について、負担の重い臨地実習や指導講師の手配などの教育体制を維持することができる。 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【NO.1】 小規模介護施設等整備事業	【総事業費】 1,229,210 千円 【R5 事業費】 624,153 千円																
事業の対象となる区域	県全域																	
事業の実施主体	福島県																	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：高齢者が可能な限り住み慣れた地域において住宅系サービス、施設居住系サービスの提供を受け、継続して日常生活を営むことができる。																	
事業の内容（当初計画）	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居住介護事業所</td> <td>5 施設</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>10 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化</td> <td>4 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ④介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</p>		整備予定施設等		看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設	小規模多機能型居住介護事業所	5 施設	地域密着型介護老人福祉施設	1 施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 施設	認知症高齢者グループホーム	10 施設	認知症対応型デイサービスセンター	2 施設	介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化	4 施設
整備予定施設等																		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設																	
小規模多機能型居住介護事業所	5 施設																	
地域密着型介護老人福祉施設	1 施設																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 施設																	
認知症高齢者グループホーム	10 施設																	
認知症対応型デイサービスセンター	2 施設																	
介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化	4 施設																	
アウトプット指標（当初の目標値）	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。																	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>以下の施設整備に対する補助金の交付決定をした。</p> <p>① 地域密着型サービス施設等の整備</p> <table border="1" data-bbox="563 286 1414 501"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>補助数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>5 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>1 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 施設等の開設・設置に必要な準備経費</p> <table border="1" data-bbox="563 551 1414 1084"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>補助数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>4 施設 (344 床)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1 施設 (9 床)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>6 施設 (108 床)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>1 施設 (100 床)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>1 施設 (29 床)</td> </tr> <tr> <td>特定入居者生活介護</td> <td>1 施設 (40 床)</td> </tr> <tr> <td>転換整備に係る開設準備経費</td> <td>1 施設 (30 床)</td> </tr> <tr> <td>介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT の導入支援</td> <td>7 施設 (424 床)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</p> <table data-bbox="563 1133 1414 1227"> <tr> <td>短期入所生活介護</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>介護医療院</td> <td>1 施設</td> </tr> </table> <p>④ 介護職員の宿舎整備に対する助成</p> <table data-bbox="563 1276 1414 1323"> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>3 施設</td> </tr> </table>	施設区分	補助数	認知症高齢者グループホーム	5 施設	認知症対応型デイサービスセンター	1 施設	地域密着型介護老人福祉施設	1 施設	特別養護老人ホーム	1 施設	施設区分	補助数	特別養護老人ホーム	4 施設 (344 床)	小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設 (9 床)	認知症高齢者グループホーム	6 施設 (108 床)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 施設	介護老人保健施設	1 施設 (100 床)	地域密着型介護老人福祉施設	1 施設 (29 床)	特定入居者生活介護	1 施設 (40 床)	転換整備に係る開設準備経費	1 施設 (30 床)	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT の導入支援	7 施設 (424 床)	短期入所生活介護	1 施設	介護医療院	1 施設	特別養護老人ホーム	3 施設
施設区分	補助数																																				
認知症高齢者グループホーム	5 施設																																				
認知症対応型デイサービスセンター	1 施設																																				
地域密着型介護老人福祉施設	1 施設																																				
特別養護老人ホーム	1 施設																																				
施設区分	補助数																																				
特別養護老人ホーム	4 施設 (344 床)																																				
小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設 (9 床)																																				
認知症高齢者グループホーム	6 施設 (108 床)																																				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 施設																																				
介護老人保健施設	1 施設 (100 床)																																				
地域密着型介護老人福祉施設	1 施設 (29 床)																																				
特定入居者生活介護	1 施設 (40 床)																																				
転換整備に係る開設準備経費	1 施設 (30 床)																																				
介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT の導入支援	7 施設 (424 床)																																				
短期入所生活介護	1 施設																																				
介護医療院	1 施設																																				
特別養護老人ホーム	3 施設																																				
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う地域密着型サービス施設等の整備促進を図る。 <p>観察できた→地域密着型介護老人福祉施設等の整備が進められている。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域に施設等を整備することにより、入所を希望する要介護者が入所することができるとともに、身近で介護サービスを受けることができるようになる。 <p>(2) 事業の効率性</p> <p>(例) 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>																																				
<p>その他</p>																																					

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 新型コロナウイルス緊急対策事業 (老人福祉施設)	【総事業費】 176,116 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止 施設内クラスターの発生等、施設内感染者数の減少を図る。	
事業の内容 (当初計画)	<p>新型コロナウイルス感染症から県民の生命を守るため、感染防止に配慮した介護サービスの提供及び施設内において感染者等が発生した際の感染拡大のリスク低減を目的とした施設整備を行う。</p> <p>(1) 多床室の個室化に要する経費支援 (2) 簡易陰圧装置の設置に要する経費支援 (3) ゾーニング環境等の整備に要する経費支援</p> <p>①ユニット型施設の各ユニットへの玄関室設置によるゾーニング ②従来型個室・多床室のゾーニング ③家族面会室の整備</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新型コロナウイルス感染防止対策を講じる施設数を57施設増加させる。	
アウトプット指標 (達成値)	新型コロナウイルス感染防止対策を講じた施設数を64施設増加させた。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>・感染防止対策を講じた施設数の増加を図る。 観察できた→感染防止対策の整備が進められている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により感染防止対策を講じた施設数が増加し、感染しない、させない、陽性者を施設内で療養させることを促進できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 安価で設置可能な設備も対象とすることで、調達や設置の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 介護人材確保対策連携強化事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増	
事業の内容（当初計画）	・介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、有識者、行政機関、多職種団体、事業者団体等で構成する会議を設置し、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の企画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体等との連携・協働の推進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・会議を9回開催する。	
アウトプット指標（達成値）	10回開催	
事業の有効性・効率性	関係機関・団体との連携・協働を推進した。	
	<p>（1）事業の有効性 会議の開催で関係機関・団体が情報を共有することにより、介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組体制の強化が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 各保健福祉事務所で事業を実施することにより、地域の実情に応じた体制づくりが図られている。</p>	
その他	R 5 事業規模 429 千円 (R 元 285 千円、R 2 144 千円充当)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4-1】 地域における介護のしごと魅力発信事業	【総事業費】 1580 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増	
事業の内容（当初計画）	学生の将来の職業選択に大きな影響を及ぼす進路指導担当者や保護者も含めた、多様な年齢層に向け発信するための経費や、地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	①高校への出前講座 10校 ②仕事説明会 10回 ③職場見学会 30施設 ④親子施設見学会 4施設 ⑤学校訪問 35回 ⑥マンガ冊子配付全小学5年生	
アウトプット指標（達成値）	①高校への出前講座 10校 ②仕事説明会 6回 ③職場見学会 27施設 ④親子施設見学会 3施設 ⑤学校訪問 37回 ⑥マンガ冊子配付全小学5年生	
事業の有効性・効率性	介護の仕事について周知することができる。	
	<p>（1）事業の有効性 実際に働いている職員の話聞くことで介護の仕事の魅力を知ってもらうことができる。</p> <p>（2）事業の効率性 ①講師としてふさわしい介護業界で活躍する者との人脈がある業者に委託することで最小限の手間で魅力的な講座を</p>	

	<p>実施することができた。</p> <p>②～⑥県社会福祉協議会に委託することで、福祉人材センターとの連携が図られた。</p>
その他	<p>R 5 事業規模 26,560 千円 (H27 補 16,488 千円、R 3 8,492 千円充当)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4-2】 地域における介護のしごと魅力発信事業	【総事業費】 5198 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増	
事業の内容（当初計画）	学生の将来の職業選択に大きな影響を及ぼす進路指導担当者や保護者も含めた、多様な年齢層に向け発信するための経費や、地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	親子向け理解促進のためのイベント4箇所	
アウトプット指標（達成値）	親子向け理解促進のためのイベント4箇所 ①いわき市 ②郡山市 ③福島市 ④会津若松市	
事業の有効性・効率性	こどもと親を対象にしたワークショップの開催で、福祉に触れる機会の少ない子供や親に対し、福祉・介護に触れる機会を提供し介護についての理解を周知する。	
	<p>（1）事業の有効性 謎解き要素を加えたイベントを通して、福祉的視点を学び行動を変えるきっかけをつくる。</p> <p>（2）事業の効率性 イベントを通して学んだ内容は、振返り冊子により、自宅で更に介護への理解を深めることができた。</p>	
その他	R5事業規模7,889千円（H27補2,691千円充当）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5】 若者・女性・高齢者など多様な世代を 対象とした介護の職場体験事業	【総事業費】 186 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	市町村、医療介護団体、NPO、施設及び介護事業所、	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を 図る	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増	
事業の内容（当初計画）	小中学生や、就職希望者等への職場体験の実施	
アウトプット指標（当初 の目標値）	参加者数延べ80人	
アウトプット指標（達成 値）	参加者数延べ60人	
事業の有効性・効率性	若者・女性・高齢者など多様な世代に、介護サービスの仕 事（作業療法）の魅力フェスタ等の体験を通し、介護や介護 の仕事への理解を深めていただくことができる。	
	<p>（1）事業の有効性 実際に働いている職員の話聞くことで介護の仕事の魅力 を知ってもらうことができる。</p> <p>（2）事業の効率性 職場体験の実施に意欲的な施設や介護団体に補助を行い、 かつ若者・女性・高齢者など多様な世代に職場体験して いただくことで、効率的に介護人材のすそ野を拡げること ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6 I】 地域の支え合い助け合い活動に係る担 い手確保事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県、市町村、医療介護団体、NPO、施設及び介護事業所、町 内会等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を 図る	
	アウトカム指標：－	
事業の内容（当初計画）	①助け合いによる生活支援の担い手養成研修会等の実施 ②高齢者の食応援（食育推進）事業 高齢者に必要とされる食の知識や技術を身に付ける機会 を提供し、高齢者が健康を維持できるよう地域や家庭で活 躍する介護人材を育成する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	①活動団体 2 ②6 回開催	
アウトプット指標（達成 値）	①活動団体 0 ②6 回開催	
事業の有効性・効率性	元気な高齢者が食の知識や技術を身に付け、健康維持の一 助とするとともに、地域や家庭で活躍する契機となった。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>元気な高齢者が高齢者の生活支援等を行うことにより社会 参加が促進されるとともに、生活支援体制確保が図られて いる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>元気な高齢者が地域の身近な高齢者を支えたり、家庭内で 活躍することにより、地域社会と高齢者ニーズを結びつけ 効率的に安心して生活できる体制の構築が図られる。</p>	
その他	R 5 事業規模 26, 35 千円（R2 2, 635 千円充当）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6□】 地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	市町村、老人クラブ連合会等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：－	
事業の内容（当初計画）	地域の支え合い・助け合い活動の継続のために必要な書類作成等が難しい住民組織等に対して、「事務お助け隊」が各種事務作業の支援や必要な助言を行うことで、その活動の継続や活性化を支援するための経費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	活動団体1	
アウトプット指標（達成値）	活動団体0	
事業の有効性・効率性	応募なし	
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 介護未経験者に対する研修支援事業	【総事業費】 10494 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県、市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増	
事業の内容（当初計画）	介護職員初任者研修の受講経費支援等	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員初任者研修の実施 ①市町村 160人受講 ② 高校生 70人受講 ・新任介護職員研修の実施 500人受講 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員研修初任者研修の実施 ①市町村等 99人受講、②高校生 51人受講 ・新任介護職員研修の実施、640人受講 	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職への意欲のある者に介護職員初任者研修の資格取得を支援を行う。離職率の高い新任の介護職員向けの研修を行い介護人材の確保、定着を確保する。 	
	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般成人や卒業後直ちに介護現場に就職したい高校生向けに介護職員初任者研修の資格を取得させることや新任の介護職員初任者向けに研修を行うことは有効である。 <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員初任者研修の資格取得者を確保し、新任の介護職員に介護の基礎知識や技術の研修を行ったことは、介護人材の確保、定着が図られた。 	
その他	R5事業規模 51,495千円（R2 21,652千円、R3 19,349千円充当）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.121】 多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業	【総事業費】 36783 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。	
事業の内容（当初計画）	・介護求職者を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ハローワーク相談支援9ヶ所 ・就職フェア・合同面接会5地区2回 ・求職者セミナー2回 他	
アウトプット指標（達成値）	・ハローワーク相談支援9ヶ所 ・就職フェア・合同面接会5地区2回 ・求職者向けイベント2地区2回 他	
事業の有効性・効率性	介護の職場で就労を希望する者に就職の機会を提供することで、介護人材の確保が図られる。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>福祉介護分野における求職者に対し、ニーズにあった職業紹介を行った。さらに法人に対しては採用力強化支援も行った。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県内ハローワークで相談支援や就職セミナー等を行うことで、マッチングを積極的に勧めることができた。</p>	
その他	R5事業規模44,365千円（R21,140千円、R36,442千円充当）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12 □】 介護現場における多様な働き方導入モデル事業	【総事業費】 6796 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：多様な働き方の導入事業所数	
事業の内容（当初計画）	職員の業務量を洗い出し、見直しや再配分をすることで、人員増を伴わずに、「1日10時間の週4日勤務」導入の実現を目指し、残業時間の減や、ワークライフバランスの向上を図る	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施事業所数2	
アウトプット指標（達成値）	実施事業所数1	
事業の有効性・効率性	モデル事業の参加希望4事業所から2事業所を選定し7、週休3日制の導入を支援し、1事業所の導入に至った。	
	<p>（1）事業の有効性 導入した事業所では、残業の減少や休日の増加で職員のモチベーションがアップした。また、採用応募者が増加した。</p> <p>（2）事業の効率性 導入した事業所では、業務プログラムの見直しで業務の平準化が、IC機器の活用で業務の効率化が図れた。</p>	
その他	R5事業規模6,816千円（R320千円充当）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12ハ】 介護助手普及促進事業	【総事業費】 18429 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増	
事業の内容（当初計画）	・介護助手の活用を考えている施設を対象とした介護助手募集支援を実施する。また、元気高齢者や子育てが一段落した方を対象とし、介護助手として就職するようマッチング支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	100 人就職	
アウトプット指標（達成値）	136 人就職	
事業の有効性・効率性	地域の元気な高齢者や主婦などの方々を介護助手として雇用することで介護人材の確保が図られる。	
	<p>（1）事業の有効性 元気な高齢者や介護に関する資格や経験のない方などの多様な人材を採用することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 現在働く介護職員の負担を軽減を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13 Ⅰ】 介護に関する入門的研修の実施等から マッチングまでの一体的支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	①県 ②市町村	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増	
事業の内容（当初計画）	・介護未経験の一般の方を対象に介護に関する入門的研修の研修会と受講生を対象としたマッチングを実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①150人受講 ②1市町村へ支援	
アウトプット指標（達成値）	①288人受講 ②1市町村へ支援	
事業の有効性・効率性	<p>県直営事業はマッチングにつなげることが困難。介護に関する入門的研修からマッチングまで一体的に支援する意欲のある市町村に助成することで、研修・マッチングいずれかのみ実施するよりも、より効率的に介護職員の定着促進が図られる。</p> <p>（1）事業の有効性 実際の採用まで至らなくとも、介護に関心を持つ介護未経験者に対して、基礎的な知識を習得させ、マッチングを経験してもらうことで、介護の業務に携わる可能性を作り、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 県直営事業はマッチングに結びつかず非効率なことから、R7以降廃止。介護に関する入門的研修からマッチングまで一体的に支援する意欲のある市町村に助成することで、研修・マッチングいずれかのみ実施するよりも、より効率的に介護職員の定着促進が図られる。</p>	

その他	R 5 事業規模 4,210 千円 (R 2 76 千円、R 3 4,134 千円充 当)
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13 □】 介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増	
事業の内容（当初計画）	・介護助手の活用を考えている施設を対象とした研修会を実施する。また、元気高齢者や子育てが一段落した方を対象とし、介護助手として就職するようマッチング支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	1 市町村支援	
アウトプット指標（達成値）	1 市町村支援	
事業の有効性・効率性	前年度は県が実施していたが、市町村実施として助成することにより、効率的に、県内各地の介護サービス従事者数の増を図る。	
	<p>（1）事業の有効性 地域の元気な高齢者や主婦などの方々を介護助手として雇用することで、介護人材の確保が図られる。 介護職員の負担軽減につながるとともに、専門性の高い業務とその他の業務が整理され機能分化を図ることができる。</p> <p>（2）事業の効率性 前年度は県が実施していたが、市町村実施として助成することにより、効率的に、県内各地の介護サービス従事者数の増を図る。</p>	
その他	R 5 事業規模 454 千円（R 3 454 千円充当）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14-1】 将来の介護サービスを支える若年世代 の参入促進事業	【総事業費】 4737 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県、養成施設	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を 図る。	
	アウトカム指標：介護福祉士養成施設入学者数	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士養成施設が実施する中学校や高校等への出前講 座等の実施	
アウトプット指標（当初 の目標値）	出前講座 30 回 施設体験 10 回	
アウトプット指標（達成 値）	一	
事業の有効性・効率性	高校の授業計画に出前講座等を追加で入れ込むことが困難 で、高校側の応募がないため R7 以降廃止	
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14-2】 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護福祉士養成施設入学者数	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士養成施設において、専門員を配置し、将来の介護現場を担う人材となることが期待される介護福祉士国家資格の取得を目指す若年世代や留学生の確保に向けた取組の強化や、介護福祉士養成課程のカリキュラム外の取組として、留学生に対する日本語学習等の課外授業の実施に必要な経費に対し助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	1 市町村支援	
アウトプット指標（達成値）	1 市町村支援	
事業の有効性・効率性	養成施設の取組を支援する市町村に対し県が助成することで、養成校と行政が連携して、介護の職場で即戦力となる若年世代を確保する体制の維持を図る。	
	<p>（1）事業の有効性 養成施設の取組を支援する市町村に対し県が助成することで、養成校と行政が連携して、介護の職場で即戦力となる若年世代を確保する体制の維持を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 養成施設の取組を支援する市町村に対し県が助成することで、養成校・市町村双方が、自律的に介護人材の確保に取り組むよう促すことができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15 4】 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護福祉士養成施設への外国人留学生数。	
事業の内容（当初計画）	外国人留学生への奨学金等を支給する介護施設等への支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	20 人奨学金支給	
アウトプット指標（達成値）	支給なし	
事業の有効性・効率性	介護施設の人材不足の解消策の一つとして留学生の受入を検討しやすくなった。 （1）事業の有効性 留学生に対して奨学金等の支援を行う介護施設に対し経費を助成することで、留学生を受入やすくなる。 （2）事業の効率性 外国人介護人材に関する他の取組と併せて実施することで、外国人介護人材や受入施設に対し一体的な支援を行うことができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15 □】 外国人留学生及び特定技能 1 号外国人 のマッチング支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を 図る。 アウトカム指標：介護福祉士養成施設への外国人留学生数。	
事業の内容（当初計画）	WEB 合同説明会の開催等のマッチング支援	
アウトプット指標（当初 の目標値）	マッチング人数 5 名程度	
アウトプット指標（達成 値）	マッチング人数 25 人	
事業の有効性・効率性	外国人介護人材の受入体制を構築し、介護サービス従事者 数の増加が図られる。 （1）事業の有効性 外国人介護人材の受入を検討する施設が増加しており支援 を行うことで介護サービス従事者数の増加が図られる。 （2）事業の効率性 外国人介護人材の受入のノウハウのある業者に委託したこ とにより、効率的な事業ができた。	
その他	R 5 事業規模 11, 581 千円（R 元 838 千円、R 3 10, 742 千 円充当）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16 □】 介護分野就職支援金貸付事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：定着率（返還免除件数／貸付件数）	
事業の内容（当初計画）	介護分野就労支援金（1回を限度、20万円）を貸し付ける	
アウトプット指標（当初の目標値）	50件	
アウトプット指標（達成値）	3件	
事業の有効性・効率性	他職種で働いていた方等の介護分野への参入促進が図られる。	
	<p>（1）事業の有効性 転職した方、転職を検討している方への支援を行うことで介護人材の確保をすることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 県社会福祉協議会の補助事業として実施することで、福祉人材センターとの連携など一体的な介護人材確保事業を行うことができた。</p>	
その他	R5事業規模4,078千円（R3 4,078千円充当）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18 Ⅰ】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 3376 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県、医療介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率	
事業の内容（当初計画）	① 喀痰吸引等研修実施に係る費用の支援 ② 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業 ③ 医療的ケア教員講習受講に係る経費負担支援 ④ ユニットケアに詳しい専門家を施設に派遣し、質の高いケアが実施できるよう支援する。 ⑤ ホームヘルプパワーアップ作戦	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 50名 ② 420名 ③ 26名 ④ 4施設 ⑤ 280名	
アウトプット指標（達成値）	① 49名受講 ② 397名 ③ 28名修了（うち県費枠10名） ④ 感染拡大防止により中止 ⑤ 282名	
事業の有効性・効率性	①～④経費の支援により、登録機関の設立と質の高い研修会を開催することができ、介護職員のスキルアップと専門知識の向上を図ることができた。 ⑤研修の機会の少ない訪問介護員（ホームヘルパー）に研修を行うことにより介護の知識や技能を身につけさせ、介護人材定着化を図る。	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>①喀痰吸引研修を支援することで、介護サービスの質の向上を図ることができた。</p> <p>⑤訪問介護事業所における人材不足解消のため、訪問介護員（ホームヘルパー）に対する研修を実施、レベルアップを図り、介護人材を確保する。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>①～⑤関係団体が自らの創意工夫により実施する研修に補助することで効率的な執行ができた。</p>
その他	<p>R 5 事業規模 46,319 千円（R 元 8,830 千円、R 2 33,186 千円、R 3 927 千円充当）</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18ハ】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 14850 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：居宅介護支援の特定事業所加算の算定事業所数【介護給付費等実態調査】	
事業の内容（当初計画）	・介護支援専門員として資格の取得・更新を行う者を対象に、実務に必要な知識や技術等の向上を図る研修を行う。 ①実務研修事業 ②再研修・更新研修（実務未経験者）事業 ③専門研修Ⅰ事業 ④専門研修Ⅱ事業 ⑤主任介護支援専門員研修事業 ⑥主任介護支援専門員更新研修事業 ⑦ケアマネのための課題解決型業務サポート事業	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修回数、受講者①1回110人②1回200人③2回180人 ④8回600人⑤2回120人⑥3回200人⑦8回1800人	
アウトプット指標（達成値）	・研修回数、受講者①154人②1回183人③4回105人④8回467人⑤2回104人⑥3回319人⑦8回1,862人	
事業の有効性・効率性	①～④、⑥は、オンライン講義や少人数グループでの演習を実施⑤は、演習のみ集合研修で実施したことで、知識の定着が図れた。 （1）事業の有効性 少人数グループでの開催により、個人に合わせた能力に応じてすすめることができ、知識・能力の向上に有効であった。 （2）事業の効率性 職能団体である福島県介護支援専門員協会に委託したことで、受講者の募集や更新の選定など研修実施において効率的に事業を執行することができた。	
その他	R5事業規模17,091千円（R21,898千円、R3343千円充当）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 各種研修に係る代替要員の確保対策事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	医療介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率	
事業の内容（当初計画）	各種研修受講期間における代替職員の確保に要する経費の支援を行う	
アウトプット指標（当初の目標値）	1 法人支援	
アウトプット指標（達成値）	0	
事業の有効性・効率性	応募なし	
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22-1】 潜在介護福祉士の再就業促進事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。	
事業の内容（当初計画）	①再就職支援講習会 ②再就職支援研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	①30人 ②20	
アウトプット指標（達成値）	①11人 ②11人	
事業の有効性・効率性	潜在介護福祉士の再就職を促すことで、介護人材の確保が図られた。 （1）事業の有効性 潜在介護福祉士が再就職する際の不安が軽減され、5名が再就職した。 （2）事業の効率性 潜在介護福祉士の再就職にノウハウある業者に委託したことで、効率的に事業が実施できた。	
その他	R5事業規模1,271千円（R2 800千円、R3 471千円充当）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22-2】 潜在介護福祉士の再就業促進事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	市町村、医療介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。	
事業の内容（当初計画）	潜在介護福祉士に対する、所在情報の把握と多様な情報提供、技術の再修得のための研修、マッチング段階における職場体験の実施等、円滑な再就業を支援するための取組を実施するために必要な経費に対し助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	-	
アウトプット指標（達成値）	0	
事業の有効性・効率性	応募なし	
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24 ｲ-1】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費】 10473 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症対応人材の増加が図られる 認知症対応薬局整備数 299 薬局→350 薬局	
事業の内容（当初計画）	<p>介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修 ・認知症対応型サービス事業開設者研修。 ・認知症対応力向上研修会の開催 ・認知症対応薬局研修会の開催 ・認知症対応薬局のフォローアップ ・管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修：80名受講 ・認知症対応型サービス事業開設者研修：20名受講 ・認知症対応型サービス事業管理者研修：100名受講 ・認知症対応力向上研修会・認知症対応薬局研修会 300人受講 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：60名受講 ・認知症指導者フォローアップ研修：2名派遣 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修 149名修了 ・認知症対応型サービス事業開設者研修 14名修了 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 76名修了 ・認知症対応力向上研修会・認知症対応薬局研修会 270人 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 44名修了 ・認知症指導者フォローアップ研修 2名派遣 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応薬局フォローアップ事業として認知症対応事例集の作成 500 部 ・ 認知症対応薬局の普及啓発として VR 認知症体験会開催 81 人
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修開催により、認知症患者へのケアの質の向上や職員のキャリアアップ・定着促進を図ることができた。 ・ 認知症対応薬局整備数は 312 薬局となった。 <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症患者への効果的なケアの理解や介護サービス等の質の向上が図れた。 ・ 認知症薬局対応を整備することは、高齢者やその家族が気軽に相談できる場の提供を可能とするだけでなく、早期発見、早期治療を行うことにより、病状の進行を遅らせることができる。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オンラインや集合での演習・研修等、複数の方法を組み合わせることで、多様なニーズに対応しながら実施することができた。 ・ 各種研修開催実績のある県薬剤師会に、認知症対応力向上研修会の開催や啓発資材の作成を委託することにより、事業を効率的に実施することができた。
その他	R 5 事業規模 10,678 千円 (R 3 205 千円充当)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24 1-2】 福島県認知症施策推進事業	【総事業費】 2769 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症の対応力向上に関する研修会の開催及び受講支援	
事業の内容（当初計画）	認知症の対応力向上に関する研修会の開催及び受講支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支援関係者認知症対応力向上研修 年1回（圏域ごとに開催） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 年1回（50名程度） ・歯科医師の認知症対応力向上研修 年1回（100名） ・看護職員の認知症対応力向上研修 年1回（50名） ・病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修 年1回（100名） ・認知症サポート医養成研修 15名 ・認知症初期集中支援チーム員研修 20名 ・認知症地域支援推進員研修 60名 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支援関係者認知症対応力向上研修 圏域ごと年1回開催 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修：1回開催 102名修了 ・歯科医師の認知症対応力向上研修 1回開催 79名修了 ・看護職員の認知症対応力向上研修 1回開催 47名修了 ・病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修 1回 39名修了 ・認知症サポート医養成研修 6名修了 ・認知症初期集中支援チーム員研修 21名修了 ・認知症地域支援推進員研修 102名修了 	
事業の有効性・効率性	研修開催により、認知症患者へのケアの質の向上や職員のキャリアアップ・定着促進を図ることができた。	

	<p>(1) 事業の有効性 認知症患者への効果的なケアの理解や介護サービス等の質の向上が図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 オンラインや集合での演習・研修等、複数の方法を組み合わせることで、多様なニーズに対応しながら実施することができた。</p>
その他	R 5 事業規模 6,917 千円 (R 2 3,922 千円、R 3 224 千円 充当)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24 ｲ-3】 高齢者権利擁護等推進研修事業	【総事業費】 556 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：権利擁護推進員養成研修修了者数</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアや高齢者権利擁護に必要な知識や技術を習得するための研修を実施するもの。</p> <p>・権利擁護推進員養成研修</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・権利擁護推進員養成研修 50名受講</p>	
アウトプット指標（達成値）	権利擁護推進員養成研修1回実施（54名修了）	
事業の有効性・効率性	<p>研修開催により、認知症患者へのケアの質の向上や職員のキャリアアップ・定着促進を図ることができた。</p> <p>（1）事業の有効性 認知症患者への効果的なケアの理解や介護サービス等の質の向上が図れた。</p> <p>（2）事業の効率性 認知症施策関係者と共に研修内容等について検討し、研修実施を効率的に進めた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24 〇】 チームオレンジコーディネーター研修 等事業	【総事業費】 64 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：市町村におけるチームオレンジに関する理解を図る。</p>	
事業の内容（当初計画）	令和 7 年度までの全市町村等でのチームオレンジ設置を目的に、各市町村に対する支援の内容や課題について関係者と共に検討を行いながら、チームオレンジ設置に向けたチームオレンジコーディネーター養成研修会等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数	
アウトプット指標（達成値）	チームオレンジ研修会、オレンジコーディネーター養成研修 2 回開催（コーディネーター計 94 名養成）	
事業の有効性・効率性	<p>市町村職員のチームオレンジに関する理解醸成が図られるとともに、チームオレンジの立ち上げや運営支援を行うコーディネーターを養成した。</p> <p>（1）事業の有効性 市町村職員のチームオレンジ設置の目的や取組等への理解が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 認知症施策関係者と共に研修内容等について検討し、研修実施を効率的に進めた。</p>	
その他	R 5 事業規模 434 千円（R 3 370 千円充当）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26-1】 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県、市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：介護サービス従事者数の増	
事業の内容（当初計画）	①地域包括ケアシステム深化推進事業 ②生活支援体制整備推進事業 ③在宅医療・介護連携支援センター設置促進事業 ④その他地域包括ケアシステムに資する人材育成・資質向上事業	
アウトプット指標（当初の目標値）	①実施事業数 20 ②SC養成研修 3回開催 ③配置センター 1 ④活動団体 3	
アウトプット指標（達成値）	①実施事業数 21 ②SC養成研修等 2回開催 ③配置センター 1	
事業の有効性・効率性	①市町村における自立支援型地域ケア会議の充実や医療機関との連携体制整備、住民主体の通いの場の充実等が推進された。②生活支援コーディネーターの役割等の理促進や実践力向上が図られたほか、地域包括支援センター等との連携が促進した。③在宅医療・介護連携支援センターを設置し、在宅医療・介護連携推進事業が推進された。 （1）事業の有効性 ①市町村への補助のため、実情に即した地域包括ケアシステムの深化・推進に資するものとなった。②関係機関等で認識を共有することで、連携体制の強化が図られた。③在宅医療・介護連携支援センターを設置し、在宅医療・介護連携推進事業が推進された。 （2）事業の効率性	

	<p>①市町村へ直接補助するため、取組を迅速に進めることができた。②オンラインを活用し、より多くの関係部署・関係者が参加することができた。③在宅医療・介護連携支援センターを設置することで、広域で事業を推進することができた。</p>
その他	<p>R 5 事業規模 32,566 千円 (R 元 9,908 千円、R 2 13,477 千円、R 3 9,180 千円充当)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26-2】 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	リハビリテーション関係団体	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：研修に参加した各種専門職の人数	
事業の内容（当初計画）	・OT、PT、STに対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	3 法人支援	
アウトプット指標（達成値）	3 法人支援	
事業の有効性・効率性	地域包括ケアシステム構築に資する人材育成研修会を実施した。	
	<p>（1）事業の有効性 医療・介護連携を推進するための人材の資質向上が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 補助を実施することにより効率的に研修を進めることができた。</p>	
その他	R 5 事業規模 621 千円（R 元 569 千円、R 3 52 千円充当）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：市民後見人候補者数の増加。	
事業の内容（当初計画）	認知症高齢者等の状態の変化を見守りながら、介護保険サービスの利用援助や日常生活上の金銭管理など、成年後見制度の利用に至る前の支援から成年後見制度の利用に至るまでの支援が切れ目なく、一体的に確保されるよう、権利擁護人材の育成を総合的に推進するための取組の実施に必要な経費に対し助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	3市町村支援	
アウトプット指標（達成値）	4市町村支援	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな権利擁護の担い手の育成が図られた。 ・市民後見人としての活動予定者の確保と資質の向上が図られた。 （1）事業の有効性 研修受講者は市民後見人としての活動を予定しており、人材の確保と資質の向上が図られた。 （2）事業の効率性 市町村が自らの創意工夫により実施する研修に補助することで、効率的な執行ができた。	
その他	R5事業規模953千円（R元953千円充当）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業	【総事業費】 2356 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率	
事業の内容（当初計画）	① 県内介護施設・事業所を対象とした防災に関するオンライン研修会の実施 ② 要望する施設・事業所に対する実地研修(非常災害計画・避難確保計画の見直し、避難訓練のアドバイス、建物や周辺環境のリスクチェック、災害対策における地元との連携、職員への防災知識・心構え説明など)の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 1回 ② 14施設等	
アウトプット指標（達成値）	① 1回 ② 14施設	
事業の有効性・効率性	実地研修に加えオンラインで広く研修を行い、介護施設等職員への防災知識の普及等を図った。	
	<p>（1）事業の有効性 認識していない危険や有事の際の注意点等、参加施設の防災知識の普及に資した。</p> <p>（2）事業の効率性 Web研修と実地研修を実施し、各事業者の需要に応じ研修を実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.30】 外国人介護人材研修支援事業	【総事業費】 2629 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：介護福祉士養成施設への外国人留学生数。</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護人材を対象とした集合研修 33回 ・外国人受入担当者を対象とした集合研修 1回 ・外国人受入制度理解研修 1回 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護人材を対象とした集合研修 40名 ・外国人受入担当者を対象とした集合研修 50法人 ・外国人受入制度理解研修 100法人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護人材を対象とした集合研修 50名 ・外国人受入担当者を対象とした集合研修 31法人 ・外国人受入制度理解研修 27法人 	
事業の有効性・効率性	<p>外国人介護人材や、外国人介護人材受入施設を対象とした研修を行うことで、外国人介護人材の円滑な就労・定着が図られ、受入施設の負担を軽減することができた。</p> <p>（1）事業の有効性 外国人介護人材の円滑な就労・定着を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 外国人介護人材に関する他の取組と併せて実施することで、外国人介護人材や受入施設に対し一体的な支援を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習 支援事業	【総事業費】 600 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：外国人介護福祉士候補者介護福祉士試験合格者数</p>	
事業の内容（当初計画）	外国人介護福祉士候補者受入施設に対し、受入施設が行う候補者の日本語学習や介護分野の専門学習に対して、候補者一人あたり17.5万円を上限とした補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	6人	
アウトプット指標（達成値）	4人	
事業の有効性・効率性	<p>外国人介護福祉士候補者受入施設に対し、受入施設が行う候補者の学習支援を行うことで、外国人介護人材の円滑な就労・定着が図られ、受入施設の負担を軽減することができた。</p> <p>（1）事業の有効性 外国人介護人材の定着を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 外国人介護人材に関する他の取組と併せて実施することで、外国人介護人材や受入施設に対し一体的な支援を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32 □】 介護事業所におけるハラスメント対策 推進事業	【総事業費】 132 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率	
事業の内容（当初計画）	介護事業所における利用者等からのハラスメントへの対策を推進するため、実態調査、各種研修、ヘルパー補助者の同行など、総合的なハラスメント対策を講じて介護職員の離職を防止するための事業を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	1 市町村支援	
アウトプット指標（達成値）	1 市町村支援	
事業の有効性・効率性	介護職員が研修により介護現場でのハラスメント対策を会得することで、安心して働くことができ、人材の定着が図られた。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護現場でのハラスメント対策を会得した介護職員を増やすことで、離職防止・人材の定着が図られる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>市町村へ補助することで、地域の実情に即した支援が実施できる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32ハ】 若手介護職員交流推進事業	【総事業費】 1650 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率</p>	
事業の内容（当初計画）	県内の福祉・介護施設等に新たに就職した職員を一同に集め、先輩職員から介護業務についての体験談やアドバイスを発表してもらうとともに、交流会を開催して参加者相互の親睦を深め、福祉・介護に対するモチベーションを高めってもらう。	
アウトプット指標（当初の目標値）	150人参加	
アウトプット指標（達成値）	122名参加	
事業の有効性・効率性	<p>知事からの激励のメッセージや、先輩職員からの体験談やアドバイスを受けることで、福祉・介護の仕事に対するモチベーションアップにつながった。</p> <p>（1）事業の有効性 知事メッセージや、先輩職員からのメッセージを受けることで、新人介護職員の定着に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性 イベント開催のノウハウのある業者に委託することで、効率的に実施することができた。</p>	
その他	R5事業規模2,669千円（R3 1,019千円充当）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33-1】 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	【総事業費】 4572 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率	
事業の内容（当初計画）	エルダーメンター制度導入研修、人事管理等研修、新人職員 OJT 研修、専門課題別管理職研修、その他人材定着を目的とする研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	3 市町村支援	
アウトプット指標（達成値）	3 市町村実施	
事業の有効性・効率性	エルダー・メンター制度の導入等の研修を実施することで、若手職員の離職防止につながる制度が理解された。	
	<p>（1）事業の有効性</p> エルダー・メンター制度の導入等の研修を実施することで、若手職員の離職防止と定着促進につながった。 <p>（2）事業の効率性</p> 地域の課題に取り組むため、市町村に補助することで、効率的に実施することができた。	
その他	R 5 事業規模 5,277 千円（R 3 705 千円充当）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33-2】 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	【総事業費】 9696 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率	
事業の内容（当初計画）	①キャリアパス制度定着研修 ②プリセプター研修 ③テーマ別研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	①500人 ②420人 ③180人	
アウトプット指標（達成値）	①139人 ②190人 ③97人	
事業の有効性・効率性	介護施設・介護事業所の90%以上が処遇改善加算を取得し、研修がその役割を終えたと考えられるため、R6規模縮小、R7廃止	
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34 I】 雇用管理改善方策普及・促進事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	市町村、医療介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数	
事業の内容（当初計画）	介護事業者の各種制度（労働法規、賃金、労働時間、安全衛生、育児・介護休業制度等）の理解促進や、女性が働き続けることのできる職場づくりの推進、ICT活用による介護従事者の負担軽減と迅速な利用者情報の共有化による事務作業省力化等のベストプラクティスの普及など、具体的な雇用管理改善の取組の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	業務改善施設 4 施設	
アウトプット指標（達成値）	2 法人支援	
事業の有効性・効率性	育児休業に関する研修会、ダブルワーク研修会、最低賃金に対応した給与制度及び人事管理制度整合性管理等の研修を実施することで、多様な働き方ができ、介護職員の離職防止につながる制度について理解が広がった。	
	<p>（1）事業の有効性 多様な働き方ができる制度について介護事業者に理解が広がり、介護職員の離職防止と定着促進につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 介護施設・介護事業所の管理者や庶務担当職員が、制度について理解することで、施設・事業所の自律的な雇用管理改善の取組につながる。</p>	
その他	R 5 事業規模 615 千円（R 3 615 千円充当）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34】 生産性向上発信事業	【総事業費】 11954 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数	
事業の内容（当初計画）	生産性向上の支援を行うモデル施設を選定し、県が委託した事業者が課題解決の伴走支援を行う。施設及び委託事業者が成果を報告し、事例の水平展開を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	業務改善施設 4 施設	
アウトプット指標（達成値）	業務改善支援 3 施設	
事業の有効性・効率性	モデル施設に対して、介護ロボットや ICT の機器選定から導入までの一貫したコンサルティング支援を実施し、取組結果を県内介護事業所に横展開することで介護従事者の負担軽減が図られた。	
	<p>（1）事業の有効性 施設の課題に対応した介護ロボットや ICT の導入により、介護職員の負担軽減や業務効率化が図られる。</p> <p>（2）事業の効率性 生産性向上に関する様々なコンサル実績を有する NTT データ経営研究所に委託することで効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34 □】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数	
事業の内容（当初計画）	介護ロボットを広く一般の介護事業所による購入が可能となるように導入費用の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボット導入補助 160 台	
アウトプット指標（達成値）		
事業の有効性・効率性		
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34ハ】 ICT 導入支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数	
事業の内容（当初計画）	介護職員の離職防止と定着促進を図るため、生産性向上に資する ICT 等の導入費用の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ICT 導入補助 30 施設	
アウトプット指標（達成値）		
事業の有効性・効率性		
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34ニ】 ×介護事業所に対する業務改善支援事業	【総事業費】 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数	
事業の内容（当初計画）	生産性向上ガイドラインに基づき業務改善に取り組む介護事業所に対して、第三者から取組の支援を受けるための費用を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	業務改善補助 10 施設	
アウトプット指標（達成値）		
事業の有効性・効率性		
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.35】 雇用管理体制の改善に取り組む事業者 表彰事業	【総事業費】 6622 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数	
事業の内容（当初計画）	労働環境・処遇改善等について、優れた取組を実施している介護施設・事業所等を表彰する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	表彰施設 5施設	
アウトプット指標（達成値）	表彰施設 3施設	
事業の有効性・効率性	介護従事者の負担軽減や効率化に積極的に取り組んでいる施設を表彰することで、介護職員の定着、離職防止を図ることができた。	
	<p>（1）事業の有効性 介護従事者の負担軽減や効率化に積極的に取り組んでいる施設を表彰することで、広く取組を他施設等に周知することができ、横展開させることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 イベント開催のノウハウのある業者に委託することで、効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.36】 介護従事者の子育て支援のための施設 内保育施設運営支援事業	【総事業費】 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	施設及び介護事業所	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率	
事業の内容（当初計画）	・介護事業所における保育施設の運営を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	2 法人支援	
アウトプット指標（達成値）	2 法人支援	
事業の有効性・効率性	・子育て世代の介護職員の人材の確保・定着が図れた。 観察できた→子育て世代の介護職員が働き続けられる環境整備につながった。	
	<p>（1）事業の有効性 介護事業所で働きながら子育てできる環境の構築を支援することで、人材の確保・定着が図れた。</p> <p>（2）事業の効率性 事業所の運営する保育施設を直接補助することにより、効率的な執行ができた。</p>	
その他	R 5 事業規模 3,127 千円（R 元 607 千円、R 2 1,048 千円、R 3 1,471 千円充当）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.39】 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業	【総事業費】 1,298 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	施設及び介護事業所	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護施設等の外国人介護人材数	
事業の内容（当初計画）	外国人介護人材を受け入れる（予定を含む）介護施設等において外国人介護人材の受入環境整備を推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	コミュニケーション支援等の実施施設数 20 施設	
アウトプット指標（達成値）	コミュニケーション支援等の実施施設数 8 施設	
事業の有効性・効率性	介護施設の人材不足の解消策の一つとして開国人介護人材の受入を検討しやすくなった。	
	<p>（1）事業の有効性 外国人介護人材の円滑な就労・定着を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 外国人介護人材に関する他の取組と併せて実施することで、外国人介護人材や受入施設に対し一体的な支援を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.40】 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：介護サービス事業所・施設等の事業継続力</p>	
事業の内容（当初計画）	新型コロナウイルス感染症等が発生した介護サービス事業所・施設等に対してかかり増し経費を助成すること等により、利用者や家族の生活に欠かせない介護サービスの継続を支援する。また、県において、緊急時に備えた応援体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施事業所・施設等 150件	
アウトプット指標（達成値）		
事業の有効性・効率性		
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		